

公表時間  
4月17日(木) 14時00分



**BOJ**  
*Reports & Research Papers*

2014年4月17日  
日 本 銀 行

# 地 域 経 済 報 告

— さくらレポート —

(2014年4月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

# 地 域 経 済 報 告

(2014年4月)

## 目 次

I. 地域からみた景気情勢	・・・1
II. 地域の視点	
各地域の製造業の生産・輸出動向と事業戦略	・・・6
III. 地域別金融経済概況	・・・21
• 北海道	・・・22
• 東北	・・・24
• 北陸	・・・26
• 関東甲信越	・・・28
• 東海	・・・30
• 近畿	・・・32
• 中国	・・・34
• 四国	・・・36
• 九州・沖縄	・・・38

### 参考計表

日本銀行各支店等のホームページアドレス ・・・最終頁

#### <地域区分>

地域名	都道府県	取りまとめ店
北海道	北海道	札幌支店
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	仙台支店
北陸	富山県、石川県、福井県	金沢支店
関東甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県、新潟県、山梨県、長野県	調査統計局 (本店)
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	名古屋支店
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	大阪支店
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	広島支店
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	高松支店
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	福岡支店

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【照会先】 調査統計局 地域経済調査課 佐藤(Tel. 03-3277-1357)

## I. 地域からみた景気情勢

各地の景気情勢をみると、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響を受けつつも、基調的には、「回復を続けている」、「緩やかに回復している」等の報告があった。この背景としては、国内需要が堅調に推移し、生産が緩やかな増加基調をたどる中で、雇用・所得環境も改善していることが挙げられている。

前回（14年1月）と比較すると、8地域（北海道、東北、関東甲信越、東海、近畿、中国、四国、九州・沖縄）は、景気の改善度合いに関する基調的な判断に変化はないとしている。北陸は、設備投資の持ち直しの明確化等を背景に判断を引き上げている。

	【14/1月判断】	前回との比較	【14/4月判断】
北海道	緩やかに回復している	⇒	消費税率引き上げの影響による振れを伴いつつも、基調的には緩やかに回復している
東北	回復している	⇒	消費税率引き上げの影響による振れを伴いつつも、基調的には回復を続けている
北陸	緩やかに回復しつつある	⇨	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響を受けつつも、基調的には緩やかに回復している
関東甲信越	緩やかに回復している	⇒	消費税率引き上げの影響による振れを伴いつつも、基調的には緩やかな回復を続けている
東海	回復している	⇒	足もと消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動もみられているが、基調としては回復を続けている
近畿	緩やかに回復している	⇒	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調としては緩やかに回復している
中国	緩やかに回復している	⇒	消費税率引き上げの影響による振れを伴いつつも、基調としては緩やかに回復している
四国	緩やかに回復している	⇒	消費税率引き上げの影響による振れを伴いつつも、基調的には緩やかな回復を続けている
九州・沖縄	緩やかに回復している	⇒	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響を受けつつも、基調的には緩やかに回復している

(注) 前回との比較の「⇨」、「⇩」は、前回判断に比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す（例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「⇨」）。なお、前回に比較し景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「⇒」となる。

**公共投資**は、東北から、「大幅に増加している」、5地域（北海道、北陸、関東甲信越、中国、四国）から、「増加している」、「増加傾向を維持している」等の報告があった。また、3地域（東海、近畿、九州・沖縄）からは、「高水準で推移している」等の報告があった。

**設備投資**は、5地域（北海道、東北、関東甲信越、東海、近畿）から、「増加している」等、4地域（北陸、中国、四国、九州・沖縄）から、「持ち直している」、「持ち直しが明確になっている」との報告があった。この間、企業の業況感については、「引き続き改善している」等の報告があった。

**個人消費**は、雇用・所得環境が改善していること等を背景に、北海道から、「緩やかに回復している」、4地域（北陸、東海、四国、九州・沖縄）から、「緩やかに持ち直している」、「持ち直している」等の報告があったほか、4地域（東北、関東甲信越、近畿、中国）から、「底堅く推移している」等の報告があった。この間、多くの地域から、耐久消費財（乗用車、家電等）や一部の高額品を中心に、「消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動がみられている」等の報告があった。

大型小売店販売額をみると、百貨店は、多くの地域から、高額品の販売が堅調となっているなど、「持ち直しの動きが続いている」、「底堅く推移している」等の報告があった。スーパーは、複数の地域から、「横ばい圏内で推移している」等の報告があった。

乗用車販売は、新型車投入効果等もあって、「増加している」、「底堅く推移している」等の報告があった。

家電販売は、節電機能に優れた白物家電等を中心に、「持ち直している」、「堅調に推移している」等の報告があった。

旅行関連需要は、多くの地域から、「持ち直している」、「堅調に推移している」等の報告があった。この間、北海道、九州・沖縄から、外国人観光客が増加しているとの報告があった。

**住宅投資**は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要に伴う既往の受注増等もあって、5地域（東北、関東甲信越、中国、四国、九州・沖縄）から、「増加している」、「高水準で推移している」等の報告があった。また、東海、近畿からは、「駆け込み需要の反動もみられているものの、基調としては底堅く推移している」等の報告があった。一方、北海道からは、「持ち直しの動きが一服している」との報告があった。

**生産（鉱工業生産）**は、国内需要が消費税率引き上げの影響による振れを伴いつつも堅調に推移し、海外需要も緩やかに持ち直していることを背景に、4地域（北海道、東北、関東甲信越、中国）から、「緩やかな増加を続けている」等の報告があったほか、3地域（北陸、東海、近畿）からは、「高水準で推移している」、「堅調に推移しているとみられる」等の報告があった。また、四国から、「緩やかに持ち直している」との報告があったほか、九州・

沖縄からは、「全体としては横ばい圏内で推移している。この間、一部では増加に向けた動きもみられている」との報告があった。

主な業種別の基調的な動きをみると、輸送機械、電気機械は、「増加している」、「高めの水準で横ばい圏内の動きが続いている」等の報告があった。はん用・生産用・業務用機械についても、「増加している」、「持ち直している」等の報告があったほか、金属製品、窯業・土石でも、「増加基調にある」等の報告があった。電子部品・デバイスは、「持ち直している」、「持ち直しに転じつつある」等の報告があった。鉄鋼、化学は、「高操業を続けている」、「横ばい圏内の動きとなっている」等の報告があった。

**雇用・所得動向**は、多くの地域から、「改善している」等の報告があった。

雇用情勢については、多くの地域から、「労働需給は改善している」等の報告があった。雇用者所得についても、多くの地域から、「持ち直している」、「改善の動きが明確化してきている」等の報告があった。

＜需要項目等＞

	公共投資	設備投資	個人消費
北海道	各種経済対策を受けて増加している	景気が緩やかに回復する中、売上や収益が改善するもとの増加している	雇用・所得環境等の改善を背景に、緩やかに回復している
東北	震災復旧関連工事を主体に、大幅に増加している	増加している	底堅く推移している
北陸	増加傾向を維持している	製造業を中心に持ち直しが明確になっている	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響を受けつつも、緩やかに持ち直している
関東 甲信越	増加している	増加基調にある	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動による振れを伴いつつも、基調的には底堅く推移している
東海	高めの水準で推移している	一段と増加している	足もと消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動もみられているが、基調としては、雇用・所得環境が改善する中で、持ち直している
近畿	高水準で推移している	緩やかに増加している	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、雇用・所得環境などが改善するもとの、基調としては堅調に推移しているとみられる
中国	増加傾向にある	持ち直している	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動減の影響を受けつつも、底堅く推移している
四国	増加している	持ち直している	緩やかに持ち直している
九州・ 沖縄	高水準で推移している	非製造業を中心に持ち直している	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減がみられているものの、消費者マインドに加えて雇用・所得環境の改善もあって、持ち直しつつある

< 需要項目等 >

住宅投資	生産	雇用・所得	
持ち直しの動きが一服している	国内外需要の増加を背景に、増加している	雇用・所得情勢をみると、労働需給は改善している。雇用者所得は回復している	北海道
消費税率引き上げの影響もみられるが、災害公営住宅の建設等から、増加している	緩やかに増加している	雇用・所得環境は、改善している	東北
駆け込み需要の反動減がみられている	高水準で推移している	雇用・所得環境は、持ち直している	北陸
消費税率引き上げ前の駆け込み等に伴う既往の受注増を背景に、増加している	振れを伴いつつも、基調的には緩やかな増加を続けている	雇用・所得情勢は、労働需給が着実な改善を続けているもとで、雇用者所得も持ち直している	関東 甲信越
消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動もみられているものの、基調としては底堅く推移している	足もと消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動に対応した減産の動きもみられているが、基調としては高めの水準で横ばい圏内の動きが続いている	雇用・所得情勢は、改善している	東海
消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調としては堅調に推移しているとみられる	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動から減産の動きもみられるが、基調としては堅調に推移しているとみられる	雇用情勢をみると、労働需給は改善の動きが強まっている。こうしたもとで、雇用者所得も改善の動きが明確化してきている	近畿
増加している	緩やかな増加基調にある	雇用情勢は、改善している。雇用者所得は、緩やかに持ち直している	中国
高水準で推移している	緩やかに持ち直している	雇用・所得情勢については、労働需給は改善しており、雇用者所得にも持ち直しの動きがみられている	四国
消費税率引き上げの影響による振れを伴いつつも、増加傾向にある	全体としては横ばい圏内で推移している。この間、一部では増加に向けた動きもみられている	雇用・所得情勢は、労働需給は改善しており、雇用者所得にも持ち直しの動きがみられている	九州・ 沖縄

## II. 地域の視点

### 各地域の製造業の生産・輸出動向と事業戦略

- 各地域の製造業を取り巻く需要環境をみると、国内需要は、自動車等を中心に消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受けつつも、設備投資の持ち直しや公共投資の下支えもあって、基調的には堅調に推移するとの見方が多い。また、先進国を中心とする海外経済の緩やかな回復を背景に、輸出も次第に増加していくものとみられている。こうしたもとの、先行きの生産は、一時的な減少を見込む先があるものの、基調としては緩やかな増加ないし高水準の持続を見込む先が多い。

こうした中、輸出数量に過去の円安時のような伸びがみられないとの声が少なくない。この背景として、ASEANをはじめとした新興国経済のもたつき、海外生産シフトの進展、海外企業の競争力向上や製品市場の構造変化に伴う影響等が指摘されている。

もっとも、先行きの輸出増加に繋がる動きも広がりつつある。生産用機械（半導体製造装置、工作機械等）、造船、電子部品等の業種では、海外市場で競合する韓国・中国や欧州企業に対する価格競争力の回復を受けて、新規受注を獲得する先が増えている。また、輸出品の価格設定に当たっては、採算重視の先がある一方、円安基調の定着等を受けて値下げによる販売攻勢をかける先もみられている。さらに、駆け込み需要への対応から国内出荷を優先してきた先において、反動減で生じた供給余力を輸出に振り向ける動きなどもみられている。

- 大手製造業を中心とした国内外の生産体制やサプライチェーンに関する基本方針をみると、多くの先が、為替相場の動向にかかわらず、中長期的な新興国需要の拡大を展望した需要地生産の推進や一段のコスト削減を企図して、海外生産拠点の拡充を進めていく方針を維持している。もっとも、限界的な動きではあるものの、円安や海外での人件費上昇等のもとで、一部に今後の海外進出計画を見直す先がみられるほか、競合輸入品の流入減少、海外調達や逆輸入の採算悪化から、国内での生産・調達に切り替える動きも出てきている。

この間、国内拠点については、コアとなる技術や高度な生産管理体制をベースとしたマザー工場と位置付けたうえで、高付加価値品・新製品の製造拠点や研究開発拠点への転換・特化を進める動きが一段と進展しているほか、設備や事業の統廃合・再編、物流の効率化、外注工程の内製化等により、サプライチェーン全体のコスト競争力強化を追求する動きも広がっている。

また、国内の製造業の現場では、設備の老朽化・統廃合に伴う生産能力の低下や人手不足などによる供給制約が一部にみられ、商機を逃しているとの声も聞かれている。こうした中、投資減税や補助金等の後押しもあって、更新・省力化投資や能力増強投資に踏み切る動きが広がりつつあるほか、供給能力の拡大やサプライチェーン維持の観点から、後継者難の取引先や同業他社の事業承継等に取り組む動きもみられている。



- 国内製造業の中長期的な事業戦略をみると、グローバル市場での巻き返しや国内市場での生き残りを図るため、戦略分野の見極めや事業展開の見直しを図りつつ、競争力の強化に向けた取り組みを推進している。

国内においては、輸送機械（自動車、航空機、造船）、医療関連、環境・エネルギー関連等を成長分野に位置付け、研究開発や量産化に注力する動きが進展している。また、大学等との共同研究・開発や国内外での企業間連携・M&A等に取り組み、精密加工技術や熟練工の技能といった強みをベースに、蓄積してきた技術やライセンス等を有機的に組み合わせることで、次世代の競争優位を勝ち取ろうとする動きが広がっている。

海外事業においては、国・地域によって異なる顧客ニーズや、経済発展に伴って変化・多様化する消費行動等に対応するため、製品企画・設計・開発機能の現地移転や、販売・サービス拠点の拡充、現地パートナー企業の開拓・活用など、現地に密着した事業展開を指向する企業が増えている。

この間、地場製造業では、自動車部品や電子部品を中心に、大手日系企業に追随して海外進出する動きが進展しているほか、グローバル市場で優位に立つ海外有力企業との取引深耕を図る動きも広がっている。また、下請け企業からの脱却を企図して自社開発製品・ブランドを投入する動き、既存技術を応用して成長分野・ニッチ分野への事業シフトを進める動き、食料品等の海外販売を強化する動きなどがみられている。

- 最近の製造業を巡る環境変化や企業の事業戦略が地域経済に与える影響をみると、主要産業における海外生産シフトや国内生産拠点の再編等が経済を下押ししている地域がみられるほか、内需型産業中心の地域でも、円安に伴う電力料金・原材料価格の上昇が企業収益を圧迫しているとの声が少なくない。

こうした状況を踏まえ、量産工場による雇用創出等を重視してきた地方自治体の企業立地等の産業政策にも変化がみられている。たとえば、大手製造業の撤退が続いた地域では、優れた技術を有する地場企業の育成や既存技術の転用などにより成長分野への新規参入を促す動きがみられている。また、大都市近郊では食料品・物流等の内需型産業、災害が少ない地方ではBCP拠点、専門研究機関が集積している地域では研究開発拠点など、誘致企業のターゲットを明確化する動きがみられており、特定業種への補助金など、支援制度も多様化している。

- この間、大手・地場企業を問わず、従業員の雇用確保や技術流出リスク回避の観点から、引き続き国内生産を重視する声が少なくない。こうした企業からは、研究開発・設備投資に係る支援、労働市場の柔軟性向上、金融サポートの充実等を求める声も多く、官民が連携し製造業の国際競争力の維持・向上に向けて取り組んでいくことが期待されている。

## 1. 各地域の製造業を取り巻く事業環境と当面の生産・輸出計画

- 各地域の製造業を取り巻く需要環境をみると、国内需要は、自動車等を中心に消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受けつつも、設備投資の持ち直しや公共投資の下支えもあって、基調的には堅調に推移するとの見方が多い。また、先進国を中心とする海外経済の緩やかな回復を背景に、輸出も次第に増加していくものとみられている。こうしたもとで、先行きの生産は、一時的な減少を見込む先があるものの、基調としては緩やかな増加ないし高水準の持続を見込む先が多い。

### ▽ 加工業種における当面の生産計画

自動車関連（自動車、自動車部品等）では、4～6月にかけて消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動を主因に減産を見込むものの、新車投入効果や雇用・所得環境の改善等を受け、7～9月には増加に転じる見通し（札幌、仙台、金沢、横浜、名古屋、北九州、鹿児島）。また、ASEAN等の景気減速はあるものの、北米市場の好調持続や欧州の景気底入れなど先進国を中心に海外需要が全体として回復傾向にある中、駆け込み需要の反動による国内販売の落ち込みを輸出で補うこと等で、フル生産ないし高操業が持続するとみる先も多い（前橋、京都、岡山、広島、下関）。造船は、為替円安等を背景に受注環境が好転するもとで、受注残が積み上がってきており、生産水準が次第に引き上がっていくとする先が多い（岡山、広島、高松、松山、大分、長崎）。

はん用・生産用・業務用機械をみると、半導体製造装置は、アジア地域における海外半導体メーカーからの需要回復等を背景に全体として回復基調が続くとの声が聞かれる（甲府、岡山、松江、下関）。工作機械や各種産業用機械は、国内は補助金や投資減税の効果等から、海外は北米やアジアに加え、欧州における投資マインドの改善等から、内外で設備投資が持ち直してきているもとで、高水準持続ないし増加していく見通し（横浜、新潟、甲府、松本、静岡、名古屋、京都、大阪、下関、高松、北九州、福岡、大分、長崎、熊本、本店＜東京＞）。建設機械や農業機械も、国内販売の好調持続に加え、東アジアや中東など海外向けの輸出増加を背景に、当面高水準の生産が続く見通し（岡山、広島、松山、福岡、本店＜東京＞）。

電気機械では、一部に国内における駆け込み需要の反動から一時的な減産を織り込む先がみられるが、中国などの新興国や先進国における需要回復を背景に、高水準の生産が続くとみる先が多い（松本、松江、高松、松山、長崎）。電子部品・デバイスについても、世界的に普及が進むスマートフォン（スマホ）・タブレットの需要拡大や新製品投入効果等に加え、電装化が進む自動車向けの需要好調から、輸出向けを中心に増加基調ないし高水準の生産が続くと見方が多い（多くの支店）。

情報通信機械では、最終製品の市場縮小の影響等から国内外で販売不振が続いており、当面の生産は弱含んで推移する見通し（大分、長崎、本店＜栃木＞）。

### ▽ 素材業種における当面の生産計画

建設向けでは、鉄鋼、非鉄金属（一部金属製品）、窯業・土石、木材・木製品などにおいて、住宅関連の受注残が高水準であることに加え、公共工事の増加、震災復興の本格化、都市再開発の活発化等を背景に引き合いが強く、当面高水準の生産を続けるとする先が多い（多くの支店、本店）。産業向けでも、鉄鋼は駆け込み需要の反動に伴う自動車向けの減少を主因に操業度低下を見込む先（下関、水戸）がある一方で、需要堅調な建設機械、造船向けや海外向けの輸出でカバーし、高水準の生産を維持するとの見方が少なくない（横浜、神戸、岡山、広島、北九州）。

この間、紙・パルプは、円安に伴う国産紙への需要シフト等を受け、引き続き高水準の生産を続ける計画（秋田、下関、高松、熊本）としている。一方、化学では、国内外で需要が増加している医薬品関連は堅調な生産継続を見込んでいる（金沢）一方で、汎用品については、中国の過剰供給等による市況低迷やプラントの統廃合等から、生産は減少する見通し（大阪、岡山、下関、松山、本店<千葉>）。

- こうした中、輸出数量に過去の円安時のような伸びがみられないとの声が少ない。この背景として、ASEANをはじめとした新興国経済のもたつき、海外生産シフトの進展、海外企業の競争力向上や製品市場の構造変化に伴う影響等が指摘されている。

**【為替円安下でも輸出数量が伸び悩む背景】**

新興国経済のもたつき	<p>【ASEAN】タイの自動車購入支援策終了や政情混乱に伴う需要低迷もあって現地工場向け出荷が減少傾向（札幌、福島、前橋、横浜、名古屋、京都、大阪、本店&lt;東京&gt;）。ASEANなど一部の新興国・地域では景気減速が当面続き、2014年度の鉄鋼輸出は伸び悩み見通し（神戸）。</p> <p>【中国】中国における供給過剰や現地需要促進政策の終了等から、家電製品や基礎化学品の需要が減少し、出荷が低迷（大阪、松山、熊本、鹿児島）。中国の消費者マインドは儉約令の影響等を背景に悪化しており、高付加価値品販売が鈍化（本店&lt;東京&gt;）。販売ウエイトの大きい中国等の需要低迷の影響等から光学機器関連製品の販売不振が継続（青森、大分）。</p> <p>【インド】金融引き締めにより設備投資が低迷しており、電子部品の販売が低調（京都）。</p> <p>【資源国】海外の資源開発で用いられる建設・鉱山機械、同部品の輸出が低迷（札幌、大阪、本店&lt;東京&gt;）。インフラ需要の鈍化や資源価格の低迷等を背景に、中国やインドネシアなど資源国向けの大型建設機械・鉱山機械の出荷が伸び悩み、回復時期が見通せない（前橋、高知）。</p>
海外生産シフト	<p>【需要地生産へのシフト】既往の円高への対応として海外生産移管を進め、国内拠点における輸出製品の生産が減少しているため、円安下でも輸出数量はほとんど伸びない（福島、横浜、京都、大阪、松山、長崎）。地産地消の方針のもと、海外生産比率を引き上げる方針にあり、外需の回復が必ずしも輸出増加に結び付かない（静岡、名古屋）。</p> <p>【現地調達シフト】大手メーカーが海外現地調達・現地生産を進めていること等から、円安や海外需要持ち直しによる国内生産・輸出への波及効果が弱まっている（大阪、松山、福岡）。</p>
海外企業の競争力向上等	<p>【海外企業の競争力向上】新興国向けの低中級品市場では、中国、韓国メーカー等が価格面だけでなく、品質や納期面でも競争力が向上し、受注環境が厳しくなっている（福岡、長崎）。海外ローカル企業の技術力が飛躍的に向上しており、付加価値を高めた製品を開発しなければ、円安下でもシェアを伸ばすことはできない（京都）。大手メーカーに追従して現地生産体制を整備したものの、日系企業の競争力低下等を背景に海外生産が落ち込み、現地向けの関連輸出も減少の一途（福島）。品質面・価格面等の競争力がアジア企業に対して劣後する中、今後は市場シェアの拡大ではなく、高付加価値製品に販売を絞り込むといった利益重視のスタンスを採る方針（大阪）。</p> <p>【製品市場の構造変化】デジカメ・PC・携帯電話向け部品生産や輸出が、スマホ・タブレットの普及に伴う市場縮小を受けて減少（福島、大分、長崎、本店&lt;栃木、東京&gt;）。</p>

- もっとも、先行きの輸出増加に繋がる動きも広がりつつある。生産用機械（半導体製造装置、工作機械等）、造船、電子部品等の業種では、海外市場で競合する韓国・中国や欧州企業に対する価格競争力の回復を受けて、新規受注を獲得する先が増えている。また、輸出品の価格設定に当たっては、採算重視の先がある一方、円安基調の定着等を受けて値下げによる販売攻勢をかける先もみられている。さらに、駆け込み需要への対応から国内出荷を優先してきた先において、反動減で生じた供給余力を輸出に振り向ける動きなどもみられている。

### 【先行きの輸出増加に繋がる動き、輸出品の価格設定スタンス】

円安による価格競争力の回復	<p>【加工業種】<u>生産用・業務用機械（半導体製造装置、工作機械等）</u>では、円安による価格競争力の回復を受け、過去の円高局面で欧州系や中国・韓国系企業に奪われた高付加価値製品の受注が回復してきており、生産・輸出も次第に増加する見込み（大阪、松江、福岡、長崎、本店&lt;東京&gt;）。円安による輸出採算の改善は、輸出価格の引き下げを可能にし、受注獲得の追い風となっている（甲府、京都、広島）。<u>造船</u>では、船舶需給が改善する中、中国・韓国企業に対する価格競争力向上を背景に受注環境が好転し、先行き数年分の受注残が積み上がっている（青森、岡山、広島、松山、大分、長崎）。<u>自動車部品</u>では、品質面等で韓国・欧米の競合他社に優位性を持つ中、円安によりドル建て価格を引き下げ、米国等の海外市場での受注が増加（長崎）。<u>電気機械</u>や<u>電子部品・デバイス</u>では、円安が交渉を有利にする中、スマホ向け受注が昨年後半から増加しており、生産・輸出の押し上げ効果が本格化している（大阪）ほか、中国や韓国メーカーに対する価格競争力の高まりでシェアを取り戻しつつある（甲府）。<u>食料品</u>では、世界的な日本食への関心の高まりに加え、円安による価格競争力の向上もあり、欧州等先進国向けの日本酒輸出がこのところ増加（高知）。</p> <p>【素材業種】<u>化学・石油製品</u>では、価格競争力の向上に伴い韓国・中国メーカーに奪われていた需要を取り戻しており、今後も契約更改を控える品目が多くある中、輸出の増加基調が続く見通し（前橋）。競合する欧米企業に対する価格競争力が高まり、中国や中東向けの輸出が増加傾向（長崎）。<u>紙・パルプ</u>では、円安に伴う価格競争力の向上を契機に、中間層が拡大するアジア諸国向けに紙おむつの輸出が増加（高知）。<u>窯業・土石</u>では、太陽光パネルやシリコンウエハの世界需要が回復傾向にある中、円安効果から、輸出向け生産は緩やかな増加が続く見込み（熊本）。</p>
採算重視	<p>【収益重視・高付加価値化路線】<u>自動車関連</u>では、業容拡大路線から収益性重視に経営方針を転換しており、現地価格の引き下げによる販売促進は考えていない（名古屋、広島）。<u>生産用機械</u>や<u>電子部品等</u>では、技術面で差別化可能な高付加価値品に特化し、一定の世界シェアを確保できているため、円安でも販売価格は下げない（京都、大阪、松江、松山、本店&lt;千葉&gt;）。</p> <p>【汎用品】海外企業との価格競争が激しい汎用品分野（金型、フィルム等）では、円安に転じても価格を引き下げずに収益の確保を優先している（新潟）。</p> <p>【円高抵抗力の確保】<u>金属製品</u>では、海外の競合他社との低価格競争の誘発防止や、円高再来時に再び価格を引き上げることが難しいため、輸出価格引き下げは行わない（甲府）。</p> <p>【円安によるコスト増への対応】<u>情報通信機械</u>では、部品調達の円建てからドル建てへの変化に伴い仕入価格が上昇しているため、輸出価格を引き下げる余地はない（松江）。</p>

値下げによる販売攻勢等	<p>【値下げによる販売攻勢】<u>電子部品・デバイス</u>では、円安に伴う収益改善を背景に、韓国・中国のローカル部品メーカーとの競争に勝ち、売上数量を拡大させるべく販売価格を引き下げて攻勢をかける（秋田）。<u>生産用・業務用機械</u>や<u>鉄鋼、紙・パルプ</u>では、円安を背景に輸出環境が改善する中、現地販売価格の引き下げや現地向けの廉価な製品開発等により輸出数量を伸ばしていく方針（秋田、名古屋、高知）。</p> <p>【戦略的な値下げ】<u>生産用機械</u>では、製品の技術・性能面で見劣りしない海外企業からシェアを取り戻すため、海外市場で個々の商談ごとに戦略的に値引きするなどして受注獲得を図っており、最近ではほとんどの案件で受注獲得に成功（本店&lt;東京&gt;）。<u>鉄鋼</u>では、現地通貨建ての輸出価格は、既存製品については据え置きとする一方で、これから販売する新製品については引き下げることも検討（松江）。<u>化学</u>では、増産投資を行ってきたことで輸出品の値下げを行う余地が出てきたため、輸出向けの生産を増やしている（広島）。</p>
輸出振り向け等	<p>【輸出振り向け】<u>鉄鋼</u>や<u>建設機械、自動車関連</u>では、駆け込み需要に対応した国内への優先供給から輸出は減少しているが、反動減が生じる4月以降は海外への輸出を増やす計画（名古屋、岡山、広島、北九州、本店&lt;東京&gt;）。新興国の経済成長が続く中、円安環境を踏まえ、輸出向け製品の生産に注力する方針（釧路）。<u>石油・石炭製品</u>では、海外での市況改善や輸出採算向上を受け、国内販売を減らして輸出を増加させている（松山）。</p> <p>【能力増強による拡販】<u>電子部品・デバイス</u>では、スマホ部品受注が急増する中、逐次能力増強投資を行っており、輸出も増加していく見通し（甲府、長崎）。<u>はん用機械</u>では、新興国のインフラ整備向けを中心に生産能力を大きく上回る引き合いがあり、能増投資を実施したことで輸出量も増加していく見通し（大分）。<u>生産用機械</u>では、先進国を中心に海外需要が増加する中、新型機投入や販促強化により生産台数を引き上げ（松山）。</p>

## 2. 企業における中長期的な事業戦略

### (1) 国内外の生産体制やサプライチェーンに関する基本方針等

- 大手製造業を中心とした国内外の生産体制やサプライチェーンに関する基本方針をみると、多くの先が、為替相場の動向にかかわらず、中長期的な新興国需要の拡大を展望した需要地生産の推進や一段のコスト削減を企図して、海外生産拠点の拡充を進めていく方針を維持している。

#### 【海外生産拠点の拡充】

需要地生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車メーカー各社は、為替リスク極小化や成長市場獲得のため、海外で需要地生産・現地調達を推進する方針は不変。主要部品メーカーもこれに追随する方針（多くの支店、本店）。</li> <li>・ASEAN諸国では、二輪車市場が拡大しているほか、日系企業の集積が進み効率的なサプライチェーンも構築されており、現地生産のメリットが大きい（横浜、神戸、熊本）。</li> <li>・海外進出を進める日系電子部品メーカーからの旺盛な需要に対応するため、東南アジアでの生産体制を拡充。新拠点の設立は、災害等へのリスク分散の狙いもある（岡山）。</li> <li>・成熟化したデジタル製品は、納品のスピード、取引先との擦り合わせの容易さ等で差別化するしかないため、有力企業の生産拠点がある韓国や中国に設けざるを得ない（京都、大阪）。</li> <li>・中国、東南アジアの日用品需要を取り込むべく、現地工場を新設（松山）。</li> </ul>
-------	---

コスト削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産拠点が集中する中国での賃金上昇を踏まえ、合理化を進める一方、他のアジア諸国への移転を検討（秋田、仙台、京都、松山、本店＜東京＞）。</li> <li>・今後のASEAN内の関税撤廃を見据えて、タイやベトナムよりもさらに人件費の安いCLM諸国（カンボジア、ラオス、ミャンマー）等への進出を模索（松本）。</li> <li>・化学工場に対する国内の環境規制が厳しいため、中国等への生産移管を検討（鹿児島）。</li> <li>・機械製造業に対し手厚い優遇措置のある東南アジアや米国の工場を拡充（熊本）。</li> </ul>
-------	--

- もっとも、限界的な動きではあるものの、円安や海外での人件費上昇等のもとで、一部に今後の海外進出計画を見直す先がみられるほか、競合輸入品の流入減少、海外調達や逆輸入の採算悪化から、国内での生産・調達に切り替える動きも出てきている。

### 【為替円安による生産・調達等の国内回帰の実施・検討】

海外進出計画見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>造船</u>では、円高対策や安価な労働力の調達を目的に東南アジアでの工場建設計画を進めてきたが、円安を受けて計画中止を決定するとともに、国内の能増投資を推進（長崎）。</li> <li>・<u>自動車部品等</u>では、人件費の安さや需要地生産の観点から、海外進出を指向する先は多いものの、円安転換や新興国の政治リスクの高まり、国内工場の繁忙度向上等により、このところ海外進出（検討）の動きがペースダウン（釧路、松本、名古屋、広島）。</li> <li>・<u>生産用機械</u>では、コストダウンを図るべく海外進出を検討していたが、ここ1年以上の間、円安傾向が続き、先行きも不透明な中、進出することを躊躇（広島）。</li> </ul>
生産増加	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>紙・パルプ</u>や<u>木材・木製品</u>、<u>鉄鋼</u>、<u>化学</u>等の素材業種において、為替円安に伴い輸入品の流入減少や内外価格差の縮小がみられており、国内メーカーの受注・生産が増加（釧路、札幌、青森、金沢、横浜、下関、高松、松山、高知、北九州、鹿児島）。</li> <li>・<u>電子部品・デバイス</u>では過去の円高局面において日本向けに攻勢を仕掛けてきた韓国・中国メーカーの営業活動が消極化しており、急速に存在感が薄れている（京都）。</li> </ul>
生産回帰	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>電気機械</u>、<u>輸送機械</u>では、これまで中国で生産していた部品・製品について、現地の賃金上昇や円安転換を受け、国内生産回帰を実施・検討中（福島、横浜、大阪）。日本と中国で分担していた輸出製品の生産を国内に一本化（北九州）。円安により国内外の生産コストの差が縮小しているため、休止していた国内工場の製造ラインの再稼働を検討中（高松）。</li> <li>・<u>食料品</u>、<u>その他製造業</u>では、為替円安や海外工場の人件費上昇を受けて、逆輸入を抑制するとともに、国内工場での生産に切り替えている（新潟、名古屋、松山）。</li> </ul>
調達回帰	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>はん用・生産用機械</u>、<u>輸送機械</u>、<u>電気機械</u>などの業種で、海外から調達している原材料や部品・部材が円安等により割高となり採算が悪化しているため、国内調達への切り替えや国内調達比率の引き上げを実施・検討中（札幌、福島、横浜、大阪、長崎）。円安の影響もあり、これまで海外調達を行っていた取引先から受注が入り始めている（福島）。</li> </ul>

- この間、国内拠点については、コアとなる技術や高度な生産管理体制をベースとしたマザー工場と位置付けたうえで、高付加価値品・新製品の製造拠点や研究開発拠点への転換・特化を進める動きが一段と進展しているほか、設備や

事業の統廃合・再編、物流の効率化、外注工程の内製化等により、サプライチェーン全体のコスト競争力強化を追求する動きも広がっている。

### 【国内生産体制・サプライチェーンの見直し】

高付加価値品・開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内拠点は高付加価値品の製造を中心とし、量産品・汎用品は海外工場へ移管する。海外工場の量産化支援および新製品の研究開発と初期生産、海外工場の指導を担うマザー工場として活用（多くの支店、本店）。</li> <li>・電子部品の海外工場では、労働者の定着が悪く、技能・ノウハウの継承が進まないほか、技術漏洩リスクも高いため、国内はマザー工場として維持（秋田）。</li> <li>・先進技術が必要な車種は国内工場で生産（熊本）。</li> <li>・機械製品の開発等に関わる基幹技術については国内に残す方針（神戸、松山）。</li> </ul>
設備や事業の統廃合・再編	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内石油需要の減少により製油所から化学工場等へ事業転換（札幌、下関）。</li> <li>・中国企業の設備・供給過剰で市況が軟化した化学製品の生産を停止（大阪、下関、水戸）。</li> <li>・デジタルカメラ市場の不振を背景に、非中核事業の工場設備を売却（金沢）。</li> <li>・PC、半導体向けの需要が低迷していることから、生産性の低い当地工場を縮小・閉鎖し、他県の生産拠点に移管する（高知、大分）。</li> <li>・市場が縮小している家電製品、紙製品の国内生産を停止（大阪、鹿児島）。</li> <li>・後発医薬品のシェア拡大に対抗するため、国内工場の再編を行い効率化（下関）。</li> <li>・重電製品は、欧米企業との競争に加え、韓国企業等の躍進も著しいため、国際競争力強化を図り国内同業者間で事業を統合した新会社を設立（神戸）。</li> </ul>
物流効率化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各地に分散している自動車部品の物流拠点を集約し、倉庫を建設（広島）。</li> <li>・製紙工場の敷地内に物流施設を設置し、配送を効率化（松山）。</li> <li>・小売店向け資材の納期短縮のため、物流センターを新設（岡山、広島）。</li> <li>・飲料の輸送コスト低減を企図して道内生産比率を引き上げ（札幌）。</li> </ul>
外注工程の内製化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・飲料の外注工程を内製化するため、設備投資を実施予定（函館）。</li> <li>・震災を契機に道外から調達していた自動車部品材料を内製化すべく設備を導入（札幌）。</li> <li>・電子部品の業績低迷を背景に人員や生産設備に過剰感が出てきているため、グループ内の他企業への出向や内製化を進める考え（青森）。</li> <li>・海外から輸入していた電子部品材料が割高になったため、内製化を進めている（秋田）。</li> <li>・低稼働のデジタル製品の生産ラインを活用するため、組立工程を内製化（大分、長崎）。</li> <li>・産業機械製造において、これまで外注していた製造工程を内製化したことで、外注先の繁忙度が高まることによる受注の取りこぼしを防いでいる（福岡）。</li> </ul>

- また、国内の製造業の現場では、設備の老朽化・統廃合に伴う生産能力の低下や人手不足などによる供給制約が一部にみられ、商機を逃しているとの声も聞かれている。

## 【供給制約】

設備老朽化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内で建設資材・部材の需要が増加する中、設備老朽化等を背景に対応しきれていない（岡山）。</li> <li>・自動車メーカーからの受注増加により高水準の操業が続く中、更なる受注増加に対応すべく老朽化設備の更新で生産性を高める（前橋、松本）。</li> <li>・自社食品の知名度が向上し需要は増えたものの、設備が古く生産が追い付かない（甲府）。</li> </ul>
規模縮小	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産ラインを集約したため増産余力がなく、自動車の受注残が積み上がっている（岡山）。</li> <li>・長引く公共工事の減少で、各社が設備のリストラを行った結果、建設資材の需要拡大に対応できず、輸出分を国内に振り向けている（大分）。</li> <li>・造船所数の減少により、今後見込まれる内航船の更新需要対比建造能力が不足（長崎）。</li> <li>・価格競争の激化や原材料価格上昇を背景に企業の倒産や廃業が進んだ結果、業界の生産能力が減少し、駆け込み需要に完全には対応できない（大分）。</li> </ul>
人手不足	<ul style="list-style-type: none"> <li>・造船の受注残の積み上がりから、操業度の引き上げを予定しているが、期間工など工員の確保が難しい（松山、長崎）。</li> <li>・建設現場の人手不足問題により工事に遅れが生じているため、鉄骨等建設資材の出荷が遅れ、生産を抑制せざるを得ない（札幌）。</li> <li>・消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあり建設用機械の受注が例年以上に積み上がり、従業員の残業時間も高水準が常態化している（福岡）。</li> </ul>

- こうした中、投資減税や補助金等の後押しもあって、更新・省力化投資や能力増強投資に踏み切る動きが広がりつつあるほか、供給能力の拡大やサプライチェーン維持の観点から、後継者難の取引先や同業他社の事業承継等に取り組む動きもみられている。

## 【生産能力やサプライチェーンの維持・拡大に向けた投資等】

更新・省力化投資・能力増強投資等	<p>【自動車関連】人材確保が難しい中、省人化・省力化投資を順次行うほか、受注増に対応した能力増強投資も展望（長崎）。北米向けの自動車部品供給体制を強化するため（前橋）、国内外自動車メーカーから金属部品の受注が増えているため（広島、北九州）、本格的な能力増強投資を計画。衝突防止装置の能力増強投資を実施（名古屋、水戸）。</p> <p>【電機・電子部品等】蓄電池の生産ラインを新設（甲府、大阪）。スマホ向け部品（甲府、大阪、松江、長崎）、国内高級エアコン向け部品（松江）の能力増強投資を実施。</p> <p>【造船】老朽化した設備の大型更新や能力増強など積極的な設備投資に踏み切る（長崎）。</p> <p>【はん用・生産用機械】生産設備の自動化や生産ラインの配置転換などの省力化投資を積極化（横浜、名古屋、松山、水戸）。自動車メーカー向け工作機械が国内外ともに受注好調なため、既存工場を建て替え、新設備を導入（京都）。物流向けの機械受注増加に対応した能力増強投資を実施（大分）。</p> <p>【素材業種】更なる労働生産性向上に向けて、合理化投資を推進（北九州）。市場の拡大が期待できる化粧品材料へ能増投資を行う（下関）。水処理用製品の設備を増強（下関）。需要拡大が期待できる医薬品向け製品のラインを新設（金沢）。</p>
------------------	---



減税・補助金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政府による設備投資減税により老朽化した工作機械の更新を決定（甲府、松江）。</li> <li>・ものづくり補助金の効果などから工作機械の受注が回復している（名古屋、大阪）。</li> <li>・収益改善や設備投資減税を受けて、生産用機械の更新投資を検討（福岡）。</li> <li>・投資減税等の様々な支援策が、航空宇宙部品向けの設備投資を後押ししている（名古屋）。</li> <li>・ものづくり補助金や設備投資減税を利用した自動車メーカーの下請け企業の投資が増えている（名古屋）。</li> </ul>
事業承継等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・後継者不足や原材料高を背景に事業継続を断念しようとしている先が増加しているため、企業価値のある食料品会社の買収に着手（前橋、名古屋）。</li> <li>・新製品の市場が拡大する見通しにあり、現在の工場の生産能力では賄いきれなくなるため、後継者のいない機械製造業の買収を検討している（福岡）。</li> <li>・次世代自動車部品の開発に注力する中、後継者不在の取引先を買収し、開発に必要な技術の獲得と内製化を実現（本店&lt;東京&gt;）。</li> <li>・木製品業界では後継者不在の中小企業が数多く存在しているため、こうした企業のM&amp;Aが事業拡大の有力な選択肢であると考えている（熊本）。</li> </ul>

## （２）成長力と競争力の強化に向けた事業戦略

- 国内製造業の中長期的な事業戦略をみると、グローバル市場での巻き返しや国内市場での生き残りを図るため、戦略分野の見極めや事業展開の見直しを図りつつ、競争力の強化に向けた取り組みを推進している。

### ① 成長分野における開発・連携強化

- 国内においては、輸送機械（自動車、航空機、造船）、医療関連、環境・エネルギー関連等を成長分野に位置付け、研究開発や量産化に注力する動きが進展している。

#### 【成長分野における開発・量産化に向けた取り組み】

輸送機械	<p>【自動車】製品サイクルが短く、金型等の初期費用の回収が難しかった携帯電話やデジタルカメラなどの分野を縮小し、製品サイクルが長く、自動車の電装化の進展により電子部品の搭載数が増加することが期待される車載分野へ注力（秋田、大阪、大分）。</p> <p>【航空機】県内企業でプロジェクトを結成し、航空機部品の共同受注を目指している（甲府、松本、静岡、松江）ほか、行政支援も得ながら航空機の量産体制を整備中（名古屋）。</p> <p>【造船】国際競争力を強化し、受注拡大に結び付ける切り札として環境対応エンジンやLNG船の軽量化など、エコシップの開発に注力（岡山、松山、長崎、熊本）。</p>
医療関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・光学機器の欧米向け輸出依存からの脱却を図り、国内向け福祉用具を開発（松本）。</li> <li>・医療高度化が進む台湾や中国の需要増に対応した医療用検査装置の開発に注力（松山）。</li> <li>・大手電機メーカーの海外移管により電子部品の受注が減少しているため、需要が拡大している内視鏡事業の開発を積極化（仙台、大分）。</li> <li>・半導体洗浄装置の技術を活かして医療分野へ進出する計画にあり、間もなく医療機器洗浄装置の量産を開始予定（福岡）。</li> <li>・生産用機械の高度な無菌技術や自動化技術を活かした再生医療関連機器の生産工場を建設中（金沢）。</li> </ul>

環境・エネルギー	<p>【環境関連】中国の環境問題等を背景に需要が増加している測定器やボイラーの量産体制を整備（京都、松山）。新興国のインフラ投資向けにニーズが強まっている水処理・発電プラントの開発・実用化に注力（松本、長崎）。オフィスビル等で導入が進む輻射熱を利用した空調事業の育成に注力（金沢）。</p> <p>【水素エネルギー・次世代電池】燃料電池車に使用される水素ステーション関連事業を成長分野に位置付け、開発・販売を強化（神戸）。電気自動車や家電、スマホ向けなどに市場拡大が期待されるマグネシウム電池（福島、本店&lt;東京&gt;）、新蓄電デバイス（甲府、大阪）、石油由来の電池用新素材（京都）、水素電池（神戸）などの開発・量産化に注力。</p>
その他	<p>【バイオ】消費者の健康志向の高まりを意識して、新商品の開発に取り組んでいる（高松）。</p> <p>【FA機器】人件費が上昇している新興国で製造工程を自動化するニーズが急速に高まっているため、FA機器関連の海外販売を強化する（福島、京都、福岡）。</p>

- また、大学等との共同研究・開発や国内外での企業間連携・M&A等に取り組み、精密加工技術や熟練工の技能といった強みをベースに、蓄積してきた技術やライセンス等を有機的に組み合わせることで、次世代の競争優位を勝ち取ろうとする動きが広がっている。

#### 【共同研究・開発や国内外での企業間連携・M&A等】

大学等との共同研究	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 今後は基礎研究の段階から、大学・研究機関・他社との連携を強化し、特許やライセンスを外部に供与するなどしてオープンイノベーションを強化していく方針（大阪）。</li> <li>・ 海外造船会社等への資本参加や技術・ライセンス供与により、設計協業や海外販売を強化（長崎）。</li> <li>・ 美容・健康を意識した乳製品など、公的研究センターとの共同開発に注力（函館）。</li> <li>・ 電子材料や医薬品分野において、公的研究機関や大学との共同研究に向けた体制を整備し、革新的な次世代製品の開発に向けた取り組みを推進（神戸、本店&lt;東京&gt;）。</li> <li>・ 鉄の代替となり得る高強度・軽量の新材料を大学と共同で開発（熊本）。</li> <li>・ 大学発のバイオベンチャーと自動車系部品メーカーとが共同で新材料繊維の研究開発を進め、量産体制の整備と製品化を目指す（仙台）。</li> </ul>
連携・買収	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 最先端の計測装置の開発を支えている下請け企業の精密加工技術を維持すべく、継続的な仕事の発注で連携を強化するとともに、金融機関の紹介等でも支援（本店&lt;東京&gt;）。</li> <li>・ 電子部品のさらなる省力化・微細化のため、買収した企業の技術を活用（京都）。</li> <li>・ 欧州自動車メーカーとの取引拡大のため、欧州の同業者を買収（金沢、名古屋）。</li> <li>・ インドの鉄鋼業に出資と技術提携を行い、海外展開を推進（横浜）。</li> <li>・ 関連企業や大学等と共同で炭素繊維の開発センターを運営し、量産技術の確立や幅広い分野への活用に向けた研究開発を推進（金沢、松山）。</li> <li>・ 先端デジタル印刷技術を有する企業との業務提携やM&amp;Aを行い、自社固有のアナログ技術との融合を図ることで新製品の開発や高付加価値化に注力（本店&lt;東京&gt;）。</li> <li>・ 異なる業界の被災企業同士がノウハウを活用した介護用ベッド等を製造販売（仙台）。</li> <li>・ 酪農の6次産業化に向けて、食品加工会社を買収（釧路）。</li> </ul>

## ② 海外事業における現地密着型の事業展開

- 海外事業においては、国・地域によって異なる顧客ニーズや、経済発展に伴って変化・多様化する消費行動等に対応するため、製品企画・設計・開発機能の現地移転や、販売・サービス拠点の拡充、現地パートナー企業の開拓・活用など、現地に密着した事業展開を指向する企業が増えている。

### 【海外事業における現地密着型の事業展開】

開発機能等の移転	<p>【輸送機械、電気機械】新興国の中間所得層の自動車や家電製品等に対するニーズの変化が早いため、商品開発機能を現地へシフト（静岡、名古屋、本店&lt;埼玉&gt;）。従来国内拠点が担っていた設計・開発機能についても、デジタル家電の価格競争力強化のため、人件費の安い東南アジアや中国に移す考え（大阪）。</p> <p>【はん用機械】国によって異なるニーズや規格への対応のため、生産拠点だけでなく、技術開発やマーケティング部署も海外に移管（横浜）。将来的には地域別に製品開発を行い、現地仕様の製品・サービスの供給体制を整備する方針（本店&lt;東京&gt;）。</p>
販売拠点拡充等	<p>【生産用機械】資本提携している欧州企業と販売・サービス拠点の整備を進め、販路拡大に取り組んでおり、主力市場における拠点整備を年度内に完了予定（名古屋）。ロシア機械メーカーとの業務提携により、現地の商慣習を汲んだ生産・販売体制を構築（岡山）。アジアの中間層需要を取り込むため、現地に営業・拡販拠点新設を検討（本店&lt;栃木&gt;）。</p> <p>【電気機械】中国など需要地に近く、電機産業が集積する台湾に販売拠点を新設（松江）。</p> <p>【食料品】日本食ブームにあわせインドネシア大手食料品メーカーと提携し、海外販売を強化（新潟）。海外市場において、各地の味覚に応じた商品開発を現地企業や商社と提携して実施することで、現地の販路開拓に注力（青森、高知）。</p>

## ③ 地場製造業の新たな事業展開

- この間、地場製造業では、自動車部品や電子部品を中心に、大手日系企業に追随して海外進出する動きが進展しているほか、グローバル市場で優位に立つ海外有力企業との取引深耕を図る動きも広がっている。また、下請け企業からの脱却を企図して自社開発製品・ブランドを投入する動き、既存技術を応用して成長分野・ニッチ分野への事業シフトを進める動き、食料品等の海外販売を強化する動きなどがみられている。

### 【地場製造業の新たな事業展開】

海外企業取引	<ul style="list-style-type: none"> <li>・韓国大手電機メーカー向けに高純度の石油化学製品の輸出を増強（松山）。</li> <li>・海外の有力な半導体製造装置や液晶パネル関連メーカーとの取引深耕を図っている（京都、松山、本店&lt;埼玉&gt;）。</li> <li>・スマホやタブレット向け電子部品を中国企業に拡販（長崎、本店&lt;東京&gt;）。</li> <li>・ドイツ大手自動車メーカーからの受注獲得に注力（本店&lt;埼玉、東京&gt;）。</li> </ul>
--------	---

下請け脱却	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大手取引先依存から脱却するため、自社開発の電気自動車（福島）、高齢者向け歩行支援電動アシスト機器（青森）などの製造・販売に注力。</li> <li>・自社ブランドの理美容品を投入したところ、受注・生産は右肩上がり（新潟）。</li> <li>・自社開発のソフトウェア（不良品発見機能）販売を開始（本店&lt;東京&gt;）。</li> <li>・業務用機械のOEM生産をやめ、高性能の自社ブランド品の販売を強化（本店&lt;東京&gt;）。</li> <li>・大手取引先の海外シフト等に伴う受注急減を受け、農業やサービス業にシフト（大分）。</li> </ul>
技術応用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電子部品メーカー向けに、大量生産型から脱却し、ニッチな要望に応えられる変種変量型生産に適した超小型の生産設備の製造事業を展開（松本）。</li> <li>・繊維（絹糸）による人工血管等を開発（金沢）。</li> <li>・鉄鋼（精密鍛造）の技術を応用して医療用ロボット部品などの分野に参入（京都）。</li> <li>・微細加工機械の技術を活用し遺伝子解析などの医療分野へ展開する計画（本店&lt;東京&gt;）。</li> <li>・今まで培ってきた商品開発力と品質管理力の高さを活かし、海外大手ブランド向けの受注開拓に成功（高松）。</li> </ul>
食料品等輸出	<ul style="list-style-type: none"> <li>・欧米のほか、中国、香港、台湾、韓国、東南アジア、ブラジルなどへ日本酒・泡盛を輸出（札幌、青森、秋田、新潟、京都、高知、那覇）。</li> <li>・県産ブランド品や健康食品の海外輸出を増強・検討（青森、岡山、鹿児島）。</li> <li>・アジア向けの菓子輸出を強化（高知、那覇）。</li> <li>・地場産業の織物の欧米向け輸出を推進するため現地企業との商談会を開催（甲府）。</li> </ul>

### 3. 最近の製造業を巡る環境変化等が地域経済に与える影響

- 最近の製造業を巡る環境変化や企業の事業戦略が地域経済に与える影響をみると、主要産業における海外生産シフトや国内生産拠点の再編等が経済を下押ししている地域がみられるほか、内需型産業中心の地域でも、円安に伴う電力料金・原材料価格の上昇が企業収益を圧迫しているとの声が少なくない。

#### 【最近の製造業を巡る環境変化等が地域経済に与える影響】

生産移管・再編	<ul style="list-style-type: none"> <li>・加工産業を中心に、コスト削減を企図した国内および海外工場への生産移管が生じた結果、当地経済の牽引役としての役割を期待できなくなっている（大分、鹿児島）ほか、一部では、中小下請け企業や近隣商店街の衰退に拍車がかかっている（神戸）。</li> <li>・PCからタブレットへの需要シフト等を背景に大手電機メーカーの事業再編が進む結果、今後、当地拠点での離職者増加が予想され、地元経済への悪影響を懸念（松本）。</li> </ul>
収益圧迫	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年来の電力料金の上昇により、鉄鋼、化学、窯業土石、電子部品等の収益が悪化している（札幌、下関、高松、福岡、熊本、鹿児島、本店&lt;千葉、東京&gt;）。</li> <li>・円安による原材料価格の上昇がみられる中、食料品や半導体等では価格転嫁できず、収益が厳しい（函館、青森、福島、那覇）。</li> </ul>

- こうした状況を踏まえ、量産工場による雇用創出等を重視してきた地方自治体の企業立地等の産業政策にも変化がみられている。たとえば、大手製造業の撤退が続いた地域では、優れた技術を有する地場企業の育成や既存技術の転用などにより成長分野への新規参入を促す動きがみられている。また、大都市近郊では食料品・物流等の内需型産業、災害が少ない地方ではBCP拠点、専門研究機関が集積している地域では研究開発拠点など、誘致企業のターゲットを明確化する動きがみられており、特定業種への補助金など、支援制度も多様化している。

### 【地方自治体の産業政策の変化】

参入支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域に蓄積した電子部品の技術を活かして自動車メーカーとの取引開拓を支援（秋田）。</li> <li>・自動車や電気機械向け部品製造などで培った要素技術を活かして、医療分野への参入（医工連携）を推進（青森、静岡）。</li> <li>・地場製造業と新興国企業との競争が激化する中、行政主導で高付加価値産業への参入を支援した結果、精密加工業者の集積地が国の航空宇宙特区に認定（松本）。</li> </ul>
ターゲット明確化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市部周辺では、需要地へのアクセスのしやすさといった地の利を背景に、食料品関連製造業や物流拠点を誘致（前橋、福岡、本店&lt;埼玉、千葉&gt;）。</li> <li>・地震や津波といった災害の少なさをアピールして、BCP拠点として企業を誘致（松本、本店&lt;栃木&gt;）。</li> <li>・大学や研究機関（先端医療関連）の集積を背景に、研究開発拠点の誘致に注力（京都、神戸、下関）。</li> <li>・ロボット産業特区の運営や、化粧品産業の集積拠点設置の検討など、地域の産業構造を踏まえた特定業種の誘致を推進（横浜、福岡）。</li> </ul>
補助金等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・優れたノウハウ・技術を有する地場企業の支援・育成のため付加価値や雇用創出に意欲的な企業に対する補助金（大分）や、地元企業の繋留を企図した補助金（京都）を提供。</li> <li>・企業立地に係る補助金の配分において、地元経済への効果が大きい自動車産業など特定業種に、高めの補助率を適用（仙台）。</li> <li>・航空機産業振興のため、投資減税や補助金のほか、空港に隣接する県有地の売却等でも行政がサポート（名古屋）。</li> </ul>

- この間、大手・地場企業を問わず、従業員の雇用確保や技術流出リスク回避の観点から、引き続き国内生産を重視する声が少なくない。こうした企業からは、研究開発・設備投資に係る支援、労働市場の柔軟性向上、金融サポートの充実等を求める声も多く、官民が連携し製造業の国際競争力の維持・向上に向けて取り組んでいくことが期待されている。

## 【政策要望等】

【研究開発・投資支援等】国内の生産・雇用を維持し、国際競争力を高めるため、研究開発費にかかる損金算入の一段の拡充等の法人関連の税制改革や設備投資向け補助金の対象範囲（企業規模、投資対象）の拡充を要望（函館、青森、福島、京都、大阪、神戸、岡山、北九州、熊本、本店<埼玉、東京>）。

【労働市場柔軟化】外国人労働者の活用拡大に向けた研修・技能実習制度の拡充・緩和や、製造現場の効率的な運営のため、スキルを身に付けた派遣社員の非正規雇用形態での長期継続雇用（規制緩和）を要望（札幌、仙台、金沢、京都、松山、本店<栃木>）。

【金融サポート】事業の将来性や収益性を考慮した積極的な融資を要望（函館、横浜、岡山、高松、那覇、本店<千葉>）。国内製造業の育成のため、エネルギー事業をはじめとする新事業やベンチャー企業に対する金融機関の目利き力向上を要望（青森、福島、岡山）。企業の海外進出支援も含めたビジネスマッチングの強化を期待（福島、金沢、高松）。

【その他】電力料金の上昇等が企業収益を圧迫しているため、負担軽減を要望（仙台、京都、熊本）。急激な為替変動は経営に大きな影響を与えるため、為替相場の安定を期待（多くの支店、本店）。

### Ⅲ. 地域別金融経済概況

## 北海道地域の金融経済概況

### 【全体感】

北海道地域の景気は、消費税率引き上げの影響による振れを伴いつつも、基調的には緩やかに回復している。

すなわち、最終需要面の動きをみると、公共投資は、各種経済対策を受けて増加している。輸出は、増加している。設備投資は、景気が緩やかに回復する中、売上や収益が改善するもとで、増加している。個人消費は、雇用・所得環境等の改善を背景に、緩やかに回復している。観光は、一段と好調に推移している。住宅投資は、持ち直しの動きが一服している。

生産は、国内外需要の増加を背景に、増加している。雇用・所得情勢をみると、労働需給は改善している。雇用者所得は回復している。

この間、3月短観における企業の業況感は、引き続き高水準となっている。なお、先行きについては、消費税率引き上げに伴う需要減少を不安視する声も聞かれている。

### 【各論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、各種経済対策を受けて増加している。

公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額（年度累計）をみると、国の2013年度本予算の規模拡大や補正予算を受けて増加している。

輸出は、増加している。

アジア向けの石油製品、食料品や化学製品に加え、米国向けの輸送用機器の輸出が増加していることを主因に、増加している。

設備投資は、景気が緩やかに回復する中、売上や収益が改善するもとで、増加している。

3月短観(北海道地区)における2013年度の設備投資実績見通しをみると、製造業では、能力増強投資、生産効率化投資が増加したほか、非製造業でも、大型の維持・更新投資に加え、個人消費関連において出店・改装が増加している。なお、2014年度の設備投資をみると、製造業では前年の反動から減少計画にあるものの、非製造業では大型の維持・更新投資や新規出店などの前向きな投資がみられることから、全体では増加計画にある。

個人消費は、雇用・所得環境等の改善を背景に、緩やかに回復している。この間、単価の高い商品やサービスは引き続き堅調に推移している。なお、足もとでは、消費税率引き上げ前の駆け込み需要とその後の反動がみられた。

大型小売店売上高は、高額商品の販売に加え、季節行事における消費が引き続き好調な中、幅広い品目の販売が堅調に推移するなど、着実に回復しつつある。コンビニエンスストア売上高は、新規出店効果や顧客層の広がりもあって、堅調に推移している。

この間、単価の高い商品に対する消費は引き続き堅調となっている。



乗用車販売は、新型車の投入効果から、増加している。また、家電販売は、省エネ性能の高い冷蔵庫などの白物家電やパソコンの売り上げが好調な中、薄型テレビの販売が下げ止まっており、全体としては増加している。

観光については、来道者数が大幅に増加しているほか、宿泊単価も上昇傾向にあり、一段と好調に推移している。特に外国人観光客は、北海道人気が高まる中、海外直行便の増加もあって、アジアを中心に大幅な増加が続いている。

道内客の旅行は、国内旅行を中心に増加しているほか、単価の高い旅行商品を選択する動きも広がるなど、一段と好調に推移している。

住宅投資は、持ち直しの動きが一服している。

新設住宅着工戸数をみると、貸家は減少傾向にあるほか、分譲は減少している。また、持家も消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動などから、前年を下回っている。この間、建設業者の人手不足や建設コストの上昇などから住宅投資を見送る動きがみられている。

## 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、国内外需要の増加を背景に、増加している。

主要業種別にみると、輸送機械では、北米および国内向け需要の増加から、窯業・土石では、復興需要や道内建設向け需要の増加から、紙・パルプでは、輸入紙の流入減少や広告需要の増加から、いずれも増産している。電気機械では、車載向けや家電向けの需要が堅調であることから、鉄鋼では、国内外の乗用車販売が堅調に推移していることから、それぞれ高めの生産水準が続いている。

## 3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給は改善している。雇用者所得は回復している。

有効求人倍率（常用）は、幅広い業種で人手不足感が強まる中、新規求人数が増加していることなどから、前年を上回って推移している。雇用者所得は、常用労働者数が増加する中、所定外給与の増加に加え、所定内給与についてもベアを含めて引き上げる動きがみられており、回復している。

## 4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、食料品などの一部商品の値上げが浸透する中、エネルギー価格の高止まりにより、前年を上回っている。

## 5. 企業倒産

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

## 6. 金融情勢

預金残高は、個人預金、法人預金ともに増加している。

貸出残高は、法人向けが下げ止まる中、個人向けの増加から前年を上回った。

## 東北地域の金融経済概況

### 【全体感】

東北地域の景気は、消費税率引き上げの影響による振れを伴いつつも、基調的には回復を続けている。

最終需要の動向をみると、公共投資は、震災復旧関連工事を主体に、大幅に増加している。設備投資は、増加している。個人消費は、底堅く推移しているほか、住宅投資は、災害公営住宅の建設等から増加しており、これらの分野では消費税率引き上げの影響による振れもみられている。生産は、緩やかに増加している。こうした中、雇用・所得環境は、改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、震災復旧関連工事を主体に、大幅に増加している。

公共工事請負金額は、国、地方公共団体を中心に発注が増加しており、前年を大幅に上回って推移している。

設備投資は、増加している。

3月短観（東北地区）における2013年度の設備投資計画をみると、製造業は震災復旧投資の一服などから前年度を下回ったが、非製造業は、卸・小売業等での新規出店投資などから、3年連続して前年度を上回った。

この間、建築着工床面積（民間非居住用）をみると、医療・福祉業、卸・小売業等の増加から、全体でも前年を上回って推移している。

個人消費は、底堅く推移している。

百貨店、スーパー、コンビニエンスストアの売上は、食料品や高額品の雑貨が好調なほか、衣料品は天候要因等から月々の振れは大きいものの、均してみると底堅く推移している。乗用車販売は、引き続き高い伸びとなっているほか、家電販売は、白物家電が堅調に推移している。こうした高額品や耐久消費財では、消費税率引き上げの影響による振れもみられている。この間、旅行取扱は、底堅い動きとなった。

住宅投資は、消費税率引き上げの影響もみられるが、災害公営住宅の建設等から、増加している。

新設住宅着工戸数を利用関係別にみると、持家、貸家を中心に増加しており、全体でも前年を上回って推移している。

## 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかに増加している。

主要業種別にみると、食料品等は、被災生産設備の復旧は進捗しているものの、販路の喪失等から、低調な動きとなっている。一方、輸送機械は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要への対応もあって、乗用車が高水準の生産をさらに引き上げているほか、部品も増加している。また、電子部品・デバイスは、情報関連財向けを中心に、はん用・生産用・業務用機械は、輸出増加から、それぞれ持ち直している。

## 3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、改善している。

労働需給面をみると、新規求人数は足もと均してみると増加した。こうしたもとの、有効求人倍率は1倍を上回って推移している。雇用面をみると、毎月勤労統計の常用労働者数は、前年を下回った。この間、一人当たり名目賃金は、前年を上回った。この結果、雇用者所得は、前年を上回った。

## 4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

## 5. 企業倒産

企業倒産は、件数、負債総額とも前年を下回った。

## 6. 金融情勢

預金動向をみると、個人・法人が前年を上回って推移しているほか、公金は前年比高い伸びを続けていることから、全体でも前年を上回った。

貸出動向をみると、地方公共団体向けが高い伸びを続けているほか、個人向けも前年を上回って推移していることから、全体でも前年を上回った。この間、貸出金利は、低下している。

## 北陸地域の金融経済概況

### 【全体感】

北陸地域の景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響を受けつつも、基調的には緩やかに回復している。

最終需要をみると、個人消費は基調として緩やかに持ち直している。また、設備投資は持ち直しが明確になっているほか、公共投資は増加傾向を維持している。住宅投資は駆け込み需要の反動減がみられている。

生産は高水準で推移している。雇用・所得環境は持ち直している。

この間、企業の業況感は着実に改善している。

### 【各論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、増加傾向を維持している。

設備投資は、製造業を中心に持ち直しが明確になっている。

個人消費は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響を受けつつも、緩やかに持ち直している。

百貨店・スーパーの売上高は、緩やかに持ち直している。乗用車販売は、底堅く推移している。旅行取扱は、国内旅行を中心に持ち直している。家電販売は、省エネ性能の高い白物家電の販売増加を主因に持ち直している。

住宅投資は、駆け込み需要の反動減がみられている。

#### 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、高水準で推移している。

業種別にみると、はん用・生産用・業務用機械が増加しているほか、化学は高水準の生産を維持している。金属製品は持ち直している。繊維は横ばいで推移しており、電子部品・デバイスは減少している。

#### 3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、持ち直している。

#### 4. 物価

消費者物価（新潟県を含む北陸4県、除く生鮮食品）は、前年を上回って

いる。

## 5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数・負債総額ともに前年を下回っている。

## 6. 金融情勢

預金動向をみると、法人預金、個人預金がともに増加していることから、全体としては前年を上回っている。

貸出動向をみると、個人向けおよび地方公共団体向けが増加していることから、全体としては前年を上回っている。

## 関東甲信越地域の金融経済概況

### 【全体感】

関東甲信越地域の景気は、消費税率引き上げの影響による振れを伴いつつも、基調的には緩やかな回復を続けている。

公共投資は増加しているほか、輸出は緩やかな持ち直し傾向にある。個人消費は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動による振れを伴いつつも、基調的には底堅く推移している。住宅投資は、消費税率引き上げ前の駆け込み等に伴う既往の受注増を背景に、増加している。また、設備投資も増加基調にある。こうした中で、生産は、振れを伴いつつも、基調的には緩やかな増加を続けている。雇用・所得は、労働需給が着実な改善を続けているもとで、雇用者所得も持ち直している。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、増加している。

輸出は、緩やかな持ち直し傾向にある。

設備投資は、増加基調にある。

個人消費は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動による振れを伴いつつも、基調的には底堅く推移している。

乗用車新車登録台数、家電販売は、大きな振れを伴いつつも、基調としては堅調に推移している。

百貨店売上高は、振れを伴いつつも、基調的には底堅く推移している。スーパー売上高は、横ばい圏内で推移している。この間、コンビニエンスストア売上高は、堅調に推移している。

ホテルや観光地等の旅行関連サービスは、引き続き改善している。

住宅投資は、消費税率引き上げ前の駆け込み等に伴う既往の受注増を背景に、増加している。

#### 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、振れを伴いつつも、基調的には緩やかな増加を続けている。

業種別にみると、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の影響による振れを伴いつつも、輸送機械、電気機械が増加基調を続けている。また、はん用・生産用・業務用機械、化学、金属製品も増加基調にある。

### 3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、労働需給が着実な改善を続けているもとで、雇用者所得も持ち直している。

有効求人倍率は、着実な改善を続けている。毎月勤労統計の常用労働者数は、このところ前年比プラスに転じている。この間、一人当たり名目賃金は、賞与や所定外給与の増加から前年を上回っている。この結果、雇用者所得は、前年を上回って推移している。

### 4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、1%台前半となっている。

### 5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額ともに落ち着いた動きとなっている。

### 6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金・法人預金ともに堅調に伸びており、全体としても増加が続いている。

貸出動向をみると、法人向けが堅調に伸びているほか、個人向けも前年を上回って推移しているため、全体としてもこれまでの増勢が続いている。

## 東海地域の金融経済概況

### 【全体感】

東海地域の景気は、足もと消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動もみられているが、基調としては回復を続けている。

最終需要の動向をみると、輸出は、米国向けが堅調に推移していることなどから高めの水準で推移している。設備投資は一段と増加している。また、個人消費は足もと消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動もみられているが、基調としては、雇用・所得環境が改善する中で、持ち直している。住宅投資は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動もみられているものの、基調としては底堅く推移している。この間、公共投資は高めの水準で推移している。

こうした需要動向のもとで、生産は足もと消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動に対応した減産の動きもみられているが、基調としては高めの水準で横ばい圏内の動きが続いている。また、雇用・所得情勢は改善している。企業収益は、堅調な内外需要や為替相場の動きなどにより大幅に改善している。企業の業況感は、足もとまで改善を続けた後、先行きについては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動に対する懸念などから慎重な見方もみられている。

### 【各論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、高めの水準で推移している。

発注の動きを示す公共工事請負金額は、足もと減少しているが、大幅に増加した既発注分を勘案すると、公共投資は高めの水準で推移している。

輸出は、高めの水準で推移している。

品目別にみると、自動車・同部品は、米国向けが堅調に推移していることなどから、高めの水準で推移しているほか、二輪車・同部品は、先進国経済の改善等を背景に増加している。また、はん用・生産用機械（工作機械等）は増加している。一方、化学は横ばい圏内の動きとなっているほか、電子部品・デバイスは下げ止まりつつある。

設備投資は、一段と増加している。

3月短観（東海地区）における2013年度の設備投資をみると、製造業では、維持・更新投資を引き続き実施する動きや、新製品・省力化対応の投資を積み増す動きなどがみられたことから、前年を大幅に上回る見込みとなっている。非製造業では、全体としては前年を下回る見込みとなっているものの、電気・ガスを除くベースでみると、物流施設を新設する動きがみられたほか、個人消費関連において出店・改装の動きが強まったことなどから、前年を上回る見込みとなっている。

個人消費は、足もと消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動もみられているが、基調としては、雇用・所得環境が改善する中で、持ち直している。

各種売上指標をみると、百貨店売上高は、3月までの統計で大幅に増加



した後、足もとでは消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられている。また、乗用車販売台数と家電量販店売上高は、2月までの統計では大幅に増加しているが、足もとでは駆け込み需要の反動がみられている。スーパー売上高は、2月までの統計では前年を上回っているが、足もとでは駆け込み需要の反動がみられている。この間、旅行取扱額は前年を下回って推移している。

住宅投資は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動もみられているものの、基調としては底堅く推移している。

新設住宅着工戸数をみると、持家と分譲は減少しているほか、貸家は弱含みとなっており、いずれにおいても消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動もみられているが、基調としては底堅く推移している。

## 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、足もと消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動に対応した減産の動きもみられているが、基調としては高めの水準で横ばい圏内の動きが続いている。

品目別にみると、自動車・同部品は、2月までの統計では増加している一方、足もとでは消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動に対応した減産の動きがみられているが、基調としては高めの水準で横ばい圏内の動きが続いている。また、電子部品・デバイスが足もと大幅に増加しているほか、二輪車・同部品、はん用・生産用機械（工作機械等）も増加している。この間、鉄鋼、化学は横ばい圏内の動きとなっている。

## 3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、改善している。

雇用情勢をみると、失業率は概ね横ばい圏内で推移している。有効求人倍率は、新規求職者数が減少傾向にあることを主因に上昇基調にある。雇用者所得については、所定内給与をはじめ名目賃金が増加していることを主因に、改善している。

## 4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、ガソリン、電気・ガス、教養娯楽関連、食料品など幅広い品目の価格が前年を上回っていることから、1%台前半となっている。

## 5. 企業倒産

企業倒産は、件数、負債総額ともに前年を下回っている。

## 6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金が増加していることを主因に、前年比伸び率が+2%台後半となっている。

貸出動向をみると、企業買収関連の大口貸出等の寄与が一巡したことから、前年比伸び率が+2%台前半となっている。この間、貸出金利は低下傾向にある。

## 近畿地域の金融経済概況

### 【全体感】

近畿地域の景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調としては緩やかに回復している。

すなわち、個人消費および住宅投資は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、雇用・所得環境などが改善するもとの、基調としては堅調に推移しているとみられる。輸出は、横ばい圏内にあるが、設備投資は緩やかに増加しており、公共投資は高水準で推移している。こうしたもとの、生産は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動から減産の動きもみられるが、基調としては堅調に推移しているとみられる。この間、在庫は減少しているとみられる。雇用情勢も改善の動きが強まっている。こうした中、企業の業況感は、引き続き改善している。

先行きについては、海外経済、為替相場や金融市場、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などに注視が必要である。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、横ばい圏内にある。

設備投資は、緩やかに増加している。

個人消費は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、雇用・所得環境などが改善するもとの、基調としては堅調に推移しているとみられる。

2月の百貨店販売額は、高額品を中心に堅調に推移している。2月のスーパー販売額は、全体として横ばい圏内で推移している。2月の家電販売額は、増加している。3月の乗用車販売は、増加している。2月の外食売上高は、持ち直している。1月の旅行取扱額は、海外を中心に前年を下回っている。

住宅投資は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調としては堅調に推移しているとみられる。

## 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動から減産の動きもみられるが、基調としては堅調に推移しているとみられる。この間、在庫は減少しているとみられる。

生産を業種別にみると、輸送機械や白物家電などの電気機械が、駆け込み需要の反動から減産している。一方、電子部品・デバイスはスマートフォン新製品向けの生産から持ち直しに転じつつある。この間、鉄鋼や化学は公共投資などの下支えもあり、全体としては底堅く推移している。

## 3. 雇用・所得動向

雇用情勢をみると、労働需給は改善の動きが強まっている。こうしたもとで、雇用者所得も改善の動きが明確化してきている。

## 4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、1%台半ばで推移している。

## 5. 企業倒産

企業倒産は、総じて落ち着いた動きとなっている。

## 6. 金融情勢

預金残高は、このところ伸び率が幾分縮小しているが、緩やかに増加している。

貸出残高は、住宅ローンの増加などを背景に前年を上回っている。

預金金利は、低水準横ばい圏内で推移している。

貸出金利は、小幅ながら低下している。

## 中国地域の金融経済概況

### 【全体感】

中国地域の景気は、消費税率引き上げの影響による振れを伴いつつも、基調としては緩やかに回復している。

最終需要の動向をみると、住宅投資は増加しているほか、公共投資も増加傾向にある。また、設備投資や輸出は持ち直している。この間、個人消費は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動減の影響を受けつつも、底堅く推移している。

こうした中、生産は緩やかな増加基調にある。雇用情勢は改善しており、雇用者所得は緩やかに持ち直している。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、増加傾向にある。

輸出は、持ち直している。

地域別では、アジアを中心に、品目別では、はん用・生産用・業務用機械や化学、自動車部品などを中心に持ち直している。

設備投資は、持ち直している。

3月短観（中国地区）における2013年度の設備投資をみると、全産業では前回調査比上方修正となっており、引き続き前年比増加する見込みとなっている。また、2014年度の設備投資をみても、非製造業では前年を下回るものの、製造業が前年を上回ることから、全産業では前年を上回る計画となっている。

個人消費は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動減の影響を受けつつも、底堅く推移している。

百貨店・スーパー売上高は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動減がみられている。もともと、均してみれば、百貨店売上高は持ち直しの動きが続いており、スーパー売上高は横ばい圏内で推移している。家電量販店売上高は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動減の影響を受けつつも、底堅く推移している。乗用車販売は、新型車の販売好調が続いている中、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動減がみられてい

る。旅行取扱額は、堅調に推移している。

住宅投資は、増加している。

## 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかな増加基調にある。

主要業種別にみると、自動車は、新型車の販売好調などからフル生産が続いているほか、鉄鋼も、自動車向け鋼材や建材を中心に高操業を続けている。

また、電子部品・デバイスも、スマートフォン・タブレット端末向けを中心に、全体では持ち直しており、はん用・生産用・業務用機械も、緩やかに持ち直している。化学は、全体として高めの操業となっている。

## 3. 雇用・所得動向

雇用情勢は、改善している。

雇用者所得は、緩やかに持ち直している。

## 4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

## 5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額とも前年を下回っている。

## 6. 金融情勢

預金動向をみると、前年比高めの伸びとなっている。

貸出動向をみると、前年比高めの伸びとなっている。

## 四国地域の金融経済概況

### 【全体感】

四国地域の景気は、消費税率引き上げの影響による振れを伴いつつも、基調的には緩やかな回復を続けている。

すなわち、公共投資は増加している。住宅投資は高水準で推移している。設備投資は持ち直している。個人消費は緩やかに持ち直している。こうした中、生産は緩やかに持ち直している。この間、雇用・所得情勢については、労働需給は改善しており、雇用者所得にも持ち直しの動きがみられている。

### 【各 論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、増加している。

設備投資は、持ち直している。

3月短観（四国地区）における設備投資計画（全産業）をみると、2013年度は前年を上回る見込みとなっている。2014年度は、現時点では、前年を下回っている。

個人消費は、緩やかに持ち直している。

大型小売店の売上をみると、緩やかに持ち直している。

コンビニエンスストア売上高は、増加している。

家電販売は、持ち直しの動きに広がりが見られている。

乗用車販売は、持ち直している。

旅行取扱額は、堅調に推移している。

住宅投資は、高水準で推移している。

#### 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかに持ち直している。

主要業種別にみると、はん用・生産用機械は、高水準の生産が続いている。

化学は、持ち直している。電気機械は、緩やかに持ち直している。紙・パルプ、輸送機械は、持ち直しつつある。

### 3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢については、労働需給は改善しており、雇用者所得にも持ち直しの動きがみられている。

### 4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回って推移している。

### 5. 企業倒産

企業倒産は、負債総額は前年を上回ったものの、件数は前年を下回っており、総じてみれば落ち着いた状況が続いている。

### 6. 金融情勢

預金動向をみると、前年を上回って推移している。

貸出動向をみると、前年を上回って推移している。

## 九州・沖縄地域の金融経済概況

### 【全体感】

九州・沖縄地域の景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響を受けつつも、基調的には緩やかに回復している。

個人消費は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減がみられているものの、消費者マインドに加えて雇用・所得環境の改善もあって、持ち直しつつある。住宅投資は、増加傾向にあり、公共投資は、高水準で推移している。設備投資は、非製造業を中心に持ち直している。輸出は、緩やかに増加している。生産は、全体としては横ばい圏内で推移している。この間、一部では増加に向けた動きもみられている。雇用・所得情勢をみると、労働需給は改善しており、雇用者所得にも持ち直しの動きがみられている。

3月短観における企業の業況感は、製造業・非製造業ともに改善し、全産業では1991年8月調査以来、22年7か月振りの水準となった。

先行きについては、海外経済の動向等が製造業の生産や企業収益に及ぼす影響、それらが設備投資や雇用・所得、さらには家計の支出行動に及ぼす影響を注視していく必要がある。

### 【各論】

#### 1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、緩やかに増加している。

設備投資は、非製造業を中心に持ち直している。

3月短観（九州・沖縄地区）における2013年度の設備投資は、非製造業を中心に前年を大幅に上回る計画（全産業：+22.7%、製造業：+1.0%、非製造業：+32.9%）となった。なお、前回調査比では、小幅下方修正となった（修正率：▲1.6%）。2014年度は、製造業・非製造業ともに前年を上回る計画（全産業：+6.6%、製造業：+12.3%、非製造業+4.6%）となっている。

個人消費は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減がみられているものの、消費者マインドに加えて雇用・所得環境の改善もあって、持ち直しつつある。

大型小売店の売上は、高額品の販売好調などから、堅調に推移している。家電販売は、テレビが低水準ながら持ち直しの動きがみられる中、スマートフォンやタブレット端末、白物家電等に支えられて、底堅く推移している。乗用車販売台数は、新型車投入効果に加え、消費税率引き上げ前の駆け込み



もあって、前年を上回っている。旅行取扱額は、国内向けの持ち直しを主因に、前年を上回っている。この間、観光面では、外国人観光客の好調もあって、九州・沖縄域内への入込みは増加傾向にある。

住宅投資は、消費税率引き上げの影響による振れを伴いつつも、増加傾向にある。

## 2. 生産

生産（鉱工業生産）は、全体としては横ばい圏内で推移している。この間、一部では増加に向けた動きもみられている。

主要業種別にみると、自動車は、基調としては横ばい圏内の動きとなっている。この間、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減から、一時的に減産の動きがみられている。鉄鋼は、建設向けを中心に全体として緩やかに増加している。はん用・生産用・業務用機械も、海外向けを中心に生産水準を引き上げており、増加している。この間、電子部品・デバイスは、海外からの受注増加を背景に、半導体関連を中心に持ち直しつつある。化学は、一部製品において需給緩和がみられるものの、全体としては薬品関係を中心に増加を続けている。

## 3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、労働需給は改善しており、雇用者所得にも持ち直しの動きがみられている。

労働需給では、新規求人は、これまでの非製造業の改善に加え、製造業でも持ち直している。こうしたもとで、有効求人倍率も緩やかに改善している。

所得環境では、雇用者所得総額は、前年を上回っている。

## 4. 物価

消費者物価（九州地区、除く生鮮食品）の前年比は、1%台前半となっている。

## 5. 企業倒産

企業倒産は、件数は前年を上回っているものの、負債総額は前年を下回っている。

## 6. 金融情勢

預金動向をみると、個人・法人預金が増加していることを背景に、前年を上回っている。なお、法人預金は高めの伸びが続いている。

貸出動向をみると、住宅ローンや法人向け貸出を中心に、前年を上回っている。

## 参考計表

(図表 1)	大型小売店販売額
(図表 2)	コンビニエンスストア販売額
(図表 3)	乗用車新車登録台数
(図表 4)	新設住宅着工戸数
(図表 5)	民間非居住用建築物着工床面積 地域別設備投資額 工場立地件数
(図表 6)	公共工事請負金額
(図表 7)	鉱工業生産指数
(図表 8)	鉱工業出荷指数
(図表 9)	鉱工業在庫指数
(図表 10)	有効求人倍率
(図表 11)	完全失業率 雇用者数
(図表 12)	消費者物価指数 (除く生鮮食品) 市街地価格指数 (全用途平均)
(図表 13)	企業倒産
(図表 14)	地域別業況判断D I
(図表 15)	国内銀行 預金残高 国内銀行 貸出残高
( 参 考 )	地域割り一覧表

### (利用上の留意事項)

1. 計数は 4月14日 時点。
2. 季節調整替え等により、遡及訂正することがあります。
3. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示されません。
4. 最終ページに地域割りを掲載しています。  
なお、北陸4県は新潟県を含むベース。

## 大型小売店販売額

## (1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2011年	▲ 1.3	1.3	▲ 1.3	▲ 2.4	▲ 1.0	▲ 1.9	▲ 1.5	▲ 1.4	▲ 2.0	▲ 1.8
2012年	▲ 0.3	2.9	▲ 2.6	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 1.2	▲ 1.9	▲ 0.8
2013年	0.8	▲ 1.8	▲ 1.4	▲ 0.6	0.7	0.0	▲ 0.2	▲ 1.1	▲ 0.4	▲ 0.4
2012/3Q	▲ 0.8	▲ 1.9	▲ 3.7	▲ 2.6	▲ 1.9	▲ 2.4	▲ 1.4	▲ 1.3	▲ 2.2	▲ 2.2
4Q	0.4	▲ 0.2	▲ 1.7	▲ 1.2	▲ 0.1	0.4	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 2.1	▲ 0.7
2013/1Q	0.1	▲ 3.4	▲ 3.0	▲ 2.0	▲ 1.5	▲ 0.5	▲ 0.8	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 1.6
2Q	1.3	▲ 2.0	▲ 1.0	0.1	2.0	0.8	▲ 0.3	▲ 0.8	▲ 0.7	0.2
3Q	1.1	▲ 2.2	▲ 1.5	▲ 0.5	1.2	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 1.6	▲ 1.0	▲ 0.4
4Q	0.7	0.2	0.0	▲ 0.3	1.3	0.0	0.9	0.0	1.4	0.2
2013/1	0.2	▲ 6.8	▲ 4.9	▲ 4.2	▲ 3.2	▲ 2.5	▲ 1.9	▲ 3.4	▲ 2.8	▲ 3.5
2	▲ 2.1	▲ 5.9	▲ 3.9	▲ 3.9	▲ 4.1	▲ 2.8	▲ 3.0	▲ 4.2	▲ 3.3	▲ 3.7
3	1.9	2.7	0.0	2.0	3.1	3.8	2.5	1.7	2.0	2.5
4	▲ 0.8	▲ 4.1	▲ 2.5	▲ 2.5	0.2	▲ 1.9	▲ 3.0	▲ 3.9	▲ 4.0	▲ 2.3
5	0.4	▲ 2.3	▲ 2.5	▲ 0.5	1.5	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 0.4
6	4.4	0.6	1.9	3.3	4.4	4.7	2.3	2.6	3.1	3.5
7	▲ 0.7	▲ 3.1	▲ 2.3	▲ 1.9	0.7	▲ 1.6	▲ 1.0	▲ 2.8	▲ 1.4	▲ 1.6
8	1.8	▲ 2.6	▲ 1.9	0.2	1.7	0.0	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 0.1
9	2.4	▲ 0.8	▲ 0.1	0.5	1.2	1.3	0.6	▲ 0.9	▲ 0.4	0.7
10	0.1	▲ 0.6	0.4	▲ 0.5	1.4	0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.1
11	1.7	0.0	0.7	0.3	1.8	0.1	1.3	0.3	1.0	0.6
12	0.3	0.9	▲ 0.8	▲ 0.6	0.9	▲ 0.2	1.2	▲ 0.2	3.0	0.2
2014/1	1.2	▲ 1.7	0.7	0.7	1.6	▲ 0.1	▲ 1.8	▲ 0.8	▲ 4.0	0.0
2	3.7	▲ 0.2	2.2	0.5	4.4	2.1	0.6	1.2	0.3	1.3

(注) 1. 2014/2月の北陸、東海の計数は速報値。  
2. 2013年の計数は、年間補正済み。

## (2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2011年	0.1	▲ 0.4	▲ 1.0	▲ 1.7	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 1.3	0.1	1.0	▲ 0.9
2012年	0.1	4.6	▲ 1.1	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.5	0.3	▲ 0.3	0.0
2013年	1.2	0.4	0.9	0.3	1.0	0.9	▲ 1.4	▲ 0.5	1.8	0.6
2012/3Q	▲ 0.5	0.1	▲ 2.7	▲ 1.9	▲ 1.5	▲ 2.1	▲ 1.0	0.3	▲ 1.3	▲ 1.6
4Q	0.6	2.1	0.8	▲ 0.6	0.1	0.5	▲ 0.3	0.1	0.3	0.0
2013/1Q	0.4	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 1.2	▲ 1.3	▲ 0.2	▲ 1.8	▲ 1.7	1.5	▲ 0.8
2Q	1.6	0.6	1.5	1.5	2.3	1.9	▲ 1.3	▲ 0.6	2.0	1.4
3Q	1.4	0.0	2.3	0.3	1.5	1.0	▲ 1.6	▲ 0.7	0.9	0.5
4Q	1.3	1.8	0.9	0.6	1.7	1.0	▲ 1.0	0.8	2.7	1.0
2013/1	0.6	▲ 4.7	▲ 2.8	▲ 3.8	▲ 3.1	▲ 2.4	▲ 2.3	▲ 3.2	0.0	▲ 2.9
2	▲ 1.9	▲ 3.4	▲ 1.6	▲ 2.9	▲ 3.9	▲ 2.7	▲ 4.6	▲ 4.0	▲ 0.3	▲ 2.9
3	2.2	5.2	1.7	3.2	3.4	4.5	1.2	1.9	4.9	3.5
4	▲ 0.5	▲ 1.5	▲ 0.7	▲ 0.9	0.5	▲ 0.9	▲ 3.9	▲ 3.5	▲ 1.2	▲ 1.0
5	0.8	0.0	0.5	1.0	1.8	0.8	▲ 1.1	▲ 1.1	1.7	0.8
6	4.7	3.3	4.7	4.3	4.5	5.8	1.1	3.0	5.7	4.5
7	▲ 0.7	▲ 1.1	1.7	▲ 1.2	1.1	▲ 0.4	▲ 2.7	▲ 2.1	0.7	▲ 0.7
8	2.0	▲ 0.3	1.8	1.0	1.8	1.2	▲ 1.8	0.0	0.7	0.9
9	2.9	1.6	3.7	1.4	1.6	2.6	▲ 0.2	0.1	1.4	1.7
10	0.7	1.7	1.6	0.5	1.9	1.0	▲ 1.6	0.6	1.1	0.8
11	2.0	1.5	1.5	1.1	1.9	1.1	▲ 0.6	1.2	2.2	1.2
12	1.1	2.1	0.0	0.3	1.3	1.0	▲ 0.8	0.6	4.1	0.9
2014/1	1.9	▲ 0.4	1.1	1.5	2.0	1.0	▲ 4.1	0.5	▲ 2.9	0.7
2	4.2	1.2	2.7	1.7	5.0	3.4	0.3	3.1	1.2	2.4

(注) 1. 2014/2月の北陸、東海の計数は速報値。  
2. 2013年の計数は、年間補正済み。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、中部経済産業局「管内大型小売店販売概況」

(図表 2)

## コンビニエンスストア販売額

## (1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2011年	4.1	11.7	4.9	6.2	5.0	5.6	7.0	5.8	5.6
2012年	0.9	4.4	▲ 1.3	0.6	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 1.3	▲ 0.3	▲ 0.3
2013年	▲ 0.5	▲ 1.7	▲ 2.0	0.2	▲ 0.6	▲ 0.6	0.0	▲ 0.1	▲ 1.2
2012/3Q	0.1	▲ 1.5	▲ 3.0	▲ 0.7	▲ 1.8	▲ 1.6	▲ 3.1	▲ 2.1	▲ 2.2
4Q	0.3	▲ 0.9	▲ 3.1	▲ 1.5	▲ 1.7	▲ 1.8	▲ 2.9	▲ 1.8	▲ 2.2
2013/1Q	▲ 0.1	▲ 1.1	▲ 3.1	▲ 1.3	▲ 1.7	▲ 1.7	2.5	▲ 1.7	▲ 2.1
2Q	▲ 0.1	▲ 1.2	▲ 2.2	0.3	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 1.2
3Q	▲ 1.1	▲ 2.9	▲ 2.0	0.3	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.8	0.9	▲ 1.2
4Q	▲ 0.6	▲ 1.3	▲ 1.0	1.4	0.8	0.3	▲ 1.1	0.8	▲ 0.3
2013/ 1	0.7	0.0	▲ 2.0	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 1.2	2.4	▲ 1.1	▲ 1.1
2	▲ 1.8	▲ 3.6	▲ 6.1	▲ 4.9	▲ 5.0	▲ 4.4	1.8	▲ 4.3	▲ 4.9
3	0.7	0.0	▲ 1.5	1.0	0.2	0.4	3.3	0.1	▲ 0.4
4	▲ 0.6	▲ 2.1	▲ 3.5	▲ 1.3	▲ 2.4	▲ 1.8	▲ 1.3	▲ 2.4	▲ 2.6
5	▲ 0.7	▲ 1.4	▲ 2.1	0.2	▲ 0.8	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 1.2
6	1.1	0.0	▲ 1.1	1.9	1.2	0.8	0.7	0.7	0.1
7	0.0	▲ 2.9	▲ 1.5	0.7	0.0	▲ 0.6	▲ 0.5	1.2	▲ 0.7
8	▲ 0.6	▲ 2.4	▲ 2.2	0.4	▲ 1.4	▲ 0.9	▲ 0.5	0.7	▲ 1.3
9	▲ 2.9	▲ 3.5	▲ 2.3	▲ 0.2	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 1.5	0.7	▲ 1.6
10	▲ 1.1	▲ 1.5	▲ 1.6	0.1	0.4	▲ 0.1	▲ 1.7	0.1	▲ 0.9
11	0.8	▲ 0.6	▲ 0.4	2.3	1.1	0.9	▲ 0.3	1.9	0.4
12	▲ 1.4	▲ 1.9	▲ 1.0	1.9	0.9	0.2	▲ 1.3	0.5	▲ 0.3
2014/ 1	▲ 0.2	▲ 1.3	0.2	▲ 1.5	0.4	0.6	▲ 4.0	1.1	▲ 0.1
2	0.4	▲ 1.1	1.5	▲ 0.2	2.1	1.0	▲ 5.3	0.7	0.9

(注) 1. 九州の計数は、2012/4Q以前は九州・沖縄ベース。  
2. 2013年の計数は、年間補正済み。

## (2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2011年	6.9	9.7	7.9	8.5	7.6	8.8	9.0	9.1	8.1
2012年	3.7	9.1	3.5	3.5	3.5	3.7	2.4	5.0	4.0
2013年	2.3	3.7	3.8	5.6	4.2	4.3	5.5	5.5	4.2
2012/3Q	2.8	3.0	2.1	2.0	2.1	2.4	1.2	3.5	2.2
4Q	3.1	3.6	2.0	2.1	2.6	2.4	0.7	3.7	2.4
2013/1Q	2.5	3.6	2.6	4.0	2.5	2.7	1.5	4.4	3.0
2Q	2.9	4.4	3.4	5.9	4.2	4.3	6.0	6.1	4.2
3Q	1.9	2.5	4.0	5.9	4.3	4.4	6.7	6.3	4.3
4Q	2.1	4.3	4.9	6.4	5.7	5.7	7.7	5.0	5.1
2013/ 1	3.9	4.9	3.7	6.1	4.2	3.5	1.2	5.4	4.2
2	▲ 0.7	0.4	▲ 0.9	▲ 0.4	▲ 1.7	▲ 0.6	▲ 2.9	0.9	▲ 0.7
3	4.1	5.4	4.6	6.2	4.8	4.9	5.7	6.7	5.1
4	1.7	3.0	1.8	4.6	2.0	2.6	4.2	3.9	2.5
5	2.6	4.8	3.5	5.6	4.0	4.4	5.9	6.4	4.2
6	4.4	5.4	4.9	7.6	6.5	5.9	7.7	7.8	5.8
7	3.2	2.4	4.4	6.0	5.0	4.5	6.6	7.1	4.8
8	2.3	3.1	4.0	6.1	3.8	4.3	6.7	6.1	4.3
9	▲ 0.1	1.9	3.6	5.4	3.9	4.4	6.7	5.6	3.8
10	1.7	4.2	4.5	5.7	5.3	5.3	6.3	3.8	4.6
11	3.6	5.2	5.6	7.9	6.0	6.3	8.5	6.1	5.9
12	1.0	3.6	4.7	5.6	5.8	5.6	8.2	5.3	4.9
2014/ 1	2.4	4.5	5.0	5.9	6.2	6.1	10.1	5.8	5.4
2	2.9	4.2	6.1	6.8	7.6	6.6	11.4	5.6	6.2

(注) 1. 九州の計数は、2012/4Q以前は九州・沖縄ベース。  
2. 2013年の計数は、年間補正済み。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」

(図表 3)

## 乗用車新車登録台数

## (1) 軽自動車を含む

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2011年	▲ 14.4	▲ 10.0	▲ 16.9	▲ 17.3	▲ 16.0	▲ 16.3	▲ 14.7	▲ 21.1	▲ 17.9	▲ 16.3
2012年	29.0	30.4	31.4	29.5	29.9	27.7	28.5	34.5	31.4	29.7
2013年	3.5	▲ 2.0	▲ 0.9	0.4	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 1.0	▲ 2.5	0.6	▲ 0.2
2012/3Q	12.7	12.9	17.7	16.8	16.1	14.7	17.9	24.5	18.9	16.5
4Q	3.4	▲ 6.5	▲ 2.4	▲ 2.0	▲ 3.4	▲ 4.1	▲ 4.7	▲ 2.8	▲ 1.0	▲ 2.8
2013/1Q	▲ 7.2	▲ 9.7	▲ 7.5	▲ 8.9	▲ 10.6	▲ 10.6	▲ 8.5	▲ 12.6	▲ 6.6	▲ 9.2
2Q	▲ 1.0	▲ 9.5	▲ 12.5	▲ 7.1	▲ 9.4	▲ 4.4	▲ 9.6	▲ 10.2	▲ 7.6	▲ 7.5
3Q	7.7	▲ 1.9	0.2	3.2	2.6	0.9	▲ 1.4	▲ 1.9	1.0	1.7
4Q	20.7	19.9	25.7	20.0	19.0	19.0	22.2	23.1	21.3	20.3
2013/ 1	▲ 6.2	▲ 8.9	▲ 3.4	▲ 8.0	▲ 8.9	▲ 6.4	▲ 5.5	▲ 9.9	▲ 4.7	▲ 7.3
2	▲ 4.8	▲ 9.5	▲ 4.1	▲ 8.1	▲ 8.6	▲ 9.2	▲ 7.7	▲ 12.3	▲ 6.2	▲ 8.1
3	▲ 8.9	▲ 10.3	▲ 10.8	▲ 9.9	▲ 13.0	▲ 14.0	▲ 10.8	▲ 14.4	▲ 8.0	▲ 11.0
4	1.7	▲ 2.9	▲ 1.6	▲ 0.5	2.6	5.2	▲ 1.9	▲ 0.7	2.1	0.8
5	▲ 0.7	▲ 11.6	▲ 14.1	▲ 8.4	▲ 9.2	▲ 5.8	▲ 10.1	▲ 9.7	▲ 10.9	▲ 8.8
6	▲ 3.4	▲ 13.1	▲ 18.8	▲ 10.6	▲ 17.5	▲ 10.0	▲ 14.8	▲ 17.3	▲ 12.0	▲ 12.5
7	0.5	▲ 14.1	▲ 11.1	▲ 8.0	▲ 9.8	▲ 9.7	▲ 12.9	▲ 16.0	▲ 11.3	▲ 9.8
8	2.9	▲ 5.3	▲ 4.7	0.2	▲ 2.8	▲ 0.3	▲ 4.7	▲ 5.4	▲ 1.9	▲ 1.6
9	20.8	16.3	17.8	18.2	21.8	13.8	15.4	19.2	19.5	18.1
10	14.6	13.7	20.8	18.4	19.6	17.7	18.4	21.7	21.2	18.4
11	18.0	18.5	21.8	15.8	14.6	15.8	19.7	21.7	17.3	16.7
12	32.2	29.2	36.4	26.6	23.4	23.9	28.9	26.1	25.8	26.4
2014/ 1	38.1	27.9	27.9	31.3	32.1	27.9	31.6	33.7	29.4	30.7
2	28.7	25.2	17.4	16.0	17.3	20.9	20.1	24.1	17.6	18.8

## (2) 軽自動車を除く

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2011年	▲ 16.3	▲ 12.7	▲ 19.6	▲ 19.0	▲ 17.8	▲ 18.7	▲ 17.8	▲ 25.1	▲ 20.4	▲ 18.5
2012年	24.3	28.6	26.4	26.4	27.0	23.6	26.1	30.7	27.2	26.4
2013年	▲ 2.9	▲ 7.7	▲ 4.8	▲ 4.2	▲ 5.2	▲ 3.8	▲ 5.8	▲ 8.2	▲ 4.2	▲ 4.8
2012/3Q	5.6	7.7	8.8	11.7	9.8	8.4	9.5	14.2	10.3	10.0
4Q	0.1	▲ 6.5	▲ 5.9	▲ 5.7	▲ 6.8	▲ 8.1	▲ 6.8	▲ 6.2	▲ 5.2	▲ 6.1
2013/1Q	▲ 13.5	▲ 14.7	▲ 13.1	▲ 14.7	▲ 15.1	▲ 16.3	▲ 14.3	▲ 19.4	▲ 13.7	▲ 14.9
2Q	▲ 3.0	▲ 13.3	▲ 14.3	▲ 9.4	▲ 11.8	▲ 5.8	▲ 13.3	▲ 16.0	▲ 10.5	▲ 10.0
3Q	▲ 0.6	▲ 10.2	▲ 4.6	▲ 2.2	▲ 3.0	▲ 3.4	▲ 8.7	▲ 7.5	▲ 5.8	▲ 4.0
4Q	11.6	13.8	23.0	16.0	15.5	18.7	20.4	19.4	21.3	17.0
2013/ 1	▲ 13.7	▲ 13.4	▲ 13.6	▲ 14.6	▲ 14.0	▲ 12.1	▲ 11.6	▲ 18.3	▲ 10.4	▲ 13.5
2	▲ 11.9	▲ 13.9	▲ 10.9	▲ 13.9	▲ 12.4	▲ 13.4	▲ 13.2	▲ 19.4	▲ 12.0	▲ 13.3
3	▲ 14.3	▲ 15.7	▲ 14.2	▲ 15.4	▲ 17.7	▲ 20.6	▲ 16.3	▲ 19.9	▲ 16.7	▲ 16.8
4	0.7	▲ 6.3	▲ 3.2	▲ 0.9	2.0	8.2	▲ 4.0	▲ 4.1	2.0	0.4
5	▲ 0.8	▲ 12.4	▲ 12.0	▲ 8.7	▲ 10.7	▲ 3.6	▲ 10.4	▲ 12.7	▲ 12.7	▲ 9.0
6	▲ 7.6	▲ 19.3	▲ 23.0	▲ 15.5	▲ 21.0	▲ 16.5	▲ 21.7	▲ 25.9	▲ 17.1	▲ 17.6
7	▲ 4.8	▲ 19.3	▲ 17.4	▲ 12.9	▲ 16.0	▲ 14.8	▲ 22.3	▲ 23.4	▲ 19.4	▲ 15.5
8	▲ 1.7	▲ 14.6	▲ 11.2	▲ 6.3	▲ 9.8	▲ 4.1	▲ 12.7	▲ 11.7	▲ 8.4	▲ 7.9
9	5.7	4.6	16.2	13.0	17.9	9.9	11.1	16.1	14.7	12.6
10	11.1	13.3	22.3	17.6	18.5	22.1	18.9	17.0	23.4	18.5
11	8.7	10.7	18.6	11.9	11.6	14.8	18.5	18.2	18.5	13.4
12	16.1	18.5	29.9	19.0	16.8	19.7	24.2	23.2	22.3	19.6
2014/ 1	35.9	23.6	27.7	26.8	30.0	27.4	30.4	33.2	29.6	28.2
2	22.9	19.6	12.8	11.7	14.8	16.2	17.0	20.3	14.1	14.7

- (注) 1. 登録ナンバー・ベース。  
2. 全国の数値は、日本銀行ホームページの「金融経済統計月報」に掲載している乗用車新車登録台数とは、ベースが異なるため一致しない。  
3. (1)は普通乗用車(日本自動車販売協会連合会調)と小型乗用車(同)、軽乗用車(全国軽自動車協会連合会調による軽自動車販売台数)の合計。

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」  
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」

(図表 4)

## 新設住宅着工戸数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2011年	11.5	▲ 4.3	5.8	3.3	▲ 2.6	▲ 0.3	5.7	2.6	8.9	2.6
2012年	9.0	39.9	▲ 9.8	4.3	▲ 0.8	5.2	9.8	▲ 0.3	7.7	5.8
2013年	0.5	22.2	23.0	6.7	14.5	12.9	10.1	26.8	15.4	11.0
2012/3Q	15.6	18.0	▲ 12.2	▲ 0.7	▲ 10.2	▲ 4.2	▲ 14.0	▲ 8.4	7.5	▲ 1.1
4Q	19.7	57.2	6.7	14.4	16.7	2.3	24.8	13.1	10.0	15.0
2013/1Q	5.6	23.6	24.7	2.7	8.4	0.0	▲ 3.4	12.4	10.8	5.1
2Q	5.5	29.4	22.2	9.4	18.1	5.9	9.7	23.2	13.1	11.8
3Q	3.9	23.4	15.4	7.4	19.7	15.3	19.9	36.4	20.7	13.5
4Q	▲ 9.6	14.6	29.9	7.1	11.7	29.6	14.1	34.0	16.1	12.9
2013/ 1	5.8	4.5	25.4	5.7	14.5	▲ 6.9	4.7	21.6	4.8	5.0
2	▲ 28.2	37.9	23.0	▲ 2.1	6.5	15.5	▲ 22.2	▲ 5.0	13.3	3.0
3	45.8	32.0	25.6	4.9	4.8	▲ 6.2	9.0	22.8	14.6	7.3
4	1.4	21.8	30.4	6.0	12.2	▲ 17.8	12.6	24.9	20.5	5.8
5	5.8	25.3	▲ 1.4	11.5	8.6	30.6	12.1	25.2	12.5	14.5
6	9.4	42.2	42.9	10.9	32.6	12.6	5.1	20.2	6.8	15.3
7	▲ 6.7	31.9	2.4	5.5	21.4	14.7	11.6	73.6	17.3	12.4
8	0.4	19.1	24.2	4.5	13.1	▲ 1.2	34.1	34.4	18.5	8.8
9	18.1	18.9	19.8	12.3	25.6	35.2	15.2	11.7	26.3	19.4
10	▲ 16.1	2.1	43.3	1.0	7.0	19.7	13.2	41.1	13.1	7.1
11	▲ 28.3	1.8	24.7	8.4	17.3	37.9	8.4	44.2	28.0	14.1
12	22.8	48.4	20.7	12.3	11.5	33.1	20.7	17.4	7.5	18.0
2014/ 1	▲ 10.0	35.3	▲ 11.0	17.2	5.8	11.7	23.0	▲ 17.4	▲ 1.5	12.3
2	▲ 11.6	19.2	▲ 16.9	2.9	▲ 1.4	▲ 13.3	6.2	14.7	8.1	1.0

(資料) 国土交通省「建築着工統計」

## 民間非居住用建築物着工床面積

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2010年度	1.8	31.2	19.4	1.9	7.0	▲ 11.0	28.3	21.3	30.9	7.3
2011年度	0.9	21.2	▲ 5.1	9.7	12.0	7.3	0.9	4.1	4.4	8.3
2012年度	7.0	14.4	15.0	15.6	12.8	10.7	5.7	▲ 24.0	▲ 1.9	10.0
2012/3Q	39.5	27.4	17.2	14.3	4.8	▲ 1.0	▲ 20.0	▲ 32.4	23.4	9.1
4Q	▲ 8.9	▲ 2.5	24.7	17.4	21.6	22.8	25.8	▲ 26.6	20.6	15.5
2013/1Q	▲ 0.3	10.6	▲ 2.9	29.3	40.6	15.0	4.4	▲ 29.7	▲ 6.4	17.5
2Q	24.8	32.9	7.7	5.3	19.7	3.5	47.4	28.5	36.4	16.2
3Q	▲ 12.5	16.3	23.3	▲ 3.9	4.3	30.9	41.5	82.1	▲ 0.9	9.3
4Q	17.0	20.8	18.2	3.4	▲ 5.2	▲ 4.6	14.7	47.6	5.1	5.0
2013/ 1	17.7	1.5	▲ 5.1	▲ 10.5	33.9	6.5	▲ 41.5	1.2	▲ 21.3	▲ 2.8
2	▲ 49.6	1.7	▲ 26.7	54.7	50.4	▲ 13.5	▲ 10.4	▲ 17.1	58.0	26.2
3	30.5	31.7	25.0	58.4	36.7	52.7	146.0	▲ 53.9	▲ 29.8	32.0
4	▲ 7.2	18.2	58.9	45.7	▲ 12.6	19.5	36.4	42.6	24.1	26.5
5	95.0	0.5	▲ 24.5	▲ 11.4	26.9	▲ 11.9	199.9	105.8	51.9	13.3
6	12.3	83.4	5.4	▲ 16.6	43.1	6.7	▲ 14.6	▲ 13.2	35.1	9.7
7	▲ 14.0	13.1	42.8	0.5	60.1	26.7	16.2	103.4	6.2	17.8
8	▲ 17.2	2.8	▲ 4.1	▲ 20.8	▲ 10.4	80.3	20.9	103.6	9.2	2.3
9	▲ 3.5	32.8	39.0	12.4	▲ 17.1	1.9	83.2	43.9	▲ 14.0	8.8
10	▲ 20.4	11.1	65.4	2.5	4.7	10.4	44.7	54.7	19.5	11.4
11	67.9	47.1	▲ 5.4	3.9	▲ 18.0	▲ 2.0	4.5	20.2	10.9	5.6
12	44.8	8.8	▲ 11.5	3.9	▲ 1.3	▲ 16.8	▲ 1.6	68.8	▲ 9.8	▲ 1.4
2014/ 1	▲ 43.7	3.2	3.6	15.6	▲ 1.2	18.8	169.6	▲ 17.8	1.1	13.0
2	328.8	2.6	▲ 16.0	▲ 16.7	▲ 19.9	14.3	11.2	▲ 28.6	▲ 22.4	▲ 8.6

(資料) 国土交通省「国土交通月例経済」

## 地域別設備投資額

(前年比、%)

	北海道	東北	北陸	北関東甲信	首都圏	東海	関西	中国	四国	九州	全国
2012年度	6.5	▲ 15.8	▲ 6.2	12.2	1.5	18.9	3.5	▲ 10.2	▲ 4.4	▲ 15.6	3.2
製造	41.1	▲ 22.9	▲ 3.4	4.3	16.7	21.9	8.3	▲ 3.3	▲ 3.2	▲ 20.3	2.8
非製造	▲ 1.0	▲ 13.3	▲ 7.8	21.1	▲ 1.8	13.7	1.2	▲ 20.0	▲ 6.3	▲ 13.0	3.4
2013年度	▲ 4.4	15.0	2.3	▲ 0.8	15.5	20.6	11.2	2.5	26.0	14.2	9.5
製造	▲ 23.9	8.8	0.7	▲ 1.9	19.4	17.0	0.3	▲ 1.5	19.2	1.1	9.0
非製造	12.5	22.1	5.3	2.0	14.2	31.6	17.8	16.5	54.7	30.7	9.8

(注) 2013年度の計数は計画値。

(資料) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

## 工場立地件数

(件)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2010年	20	78	34	252	124	125	30	34	89	786
2011年	27	91	40	236	146	148	50	39	92	869
2012年	75	120	46	343	189	181	61	44	168	1,227
2013年	109	167	48	585	231	191	107	96	339	1,873

(注) 1. 2013年の計数は速報値。  
 2. 工場立地動向調査では、製造業、電気業、ガス業、熱供給業の用に供する工場などを建設する目的で、1千㎡以上の用地を取得した事業所を調査対象としている。

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査」

(図表 6)

## 公共工事請負金額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2010年度	▲ 12.6	▲ 15.3	▲ 4.0	▲ 6.2	▲ 3.9	▲ 17.2	▲ 5.8	▲ 5.1	▲ 8.9	▲ 8.8
2011年度	▲ 8.5	38.4	▲ 9.8	2.9	▲ 12.9	▲ 3.9	▲ 7.9	▲ 2.0	▲ 11.0	▲ 0.5
2012年度	3.6	58.1	1.2	▲ 2.0	2.7	12.7	2.9	4.0	11.6	10.3
2012/3Q	15.1	87.4	7.1	▲ 2.4	2.0	8.5	▲ 2.4	4.2	10.0	13.3
4Q	▲ 6.7	56.5	5.5	5.1	15.6	30.3	6.5	8.7	20.7	17.7
2013/1Q	▲ 20.7	14.0	▲ 20.0	▲ 17.0	▲ 6.8	▲ 8.3	6.9	▲ 4.5	9.1	▲ 6.0
2Q	19.9	40.5	27.6	19.6	13.7	10.1	35.1	21.4	50.9	25.2
3Q	29.0	24.5	32.8	13.8	19.6	37.1	12.8	31.8	28.1	22.5
4Q	13.2	▲ 7.0	▲ 2.0	5.7	1.4	11.6	9.9	20.1	4.2	5.0
2013/ 1	18.6	41.7	7.5	▲ 21.0	27.8	12.6	28.3	16.9	27.9	6.7
2	32.3	43.0	▲ 23.4	▲ 22.0	▲ 24.0	▲ 4.5	15.4	▲ 14.5	8.5	▲ 4.8
3	▲ 31.5	▲ 4.1	▲ 23.9	▲ 11.5	▲ 10.1	▲ 20.4	▲ 5.6	▲ 7.3	1.4	▲ 11.7
4	▲ 9.9	61.6	42.6	24.4	14.3	▲ 0.7	44.5	60.3	53.6	28.6
5	40.8	15.3	47.6	20.1	37.5	16.0	14.3	▲ 4.9	45.4	24.8
6	40.1	30.7	▲ 1.9	14.7	▲ 2.0	17.8	43.3	13.9	52.4	21.7
7	47.8	17.2	57.4	24.4	38.1	37.2	7.2	49.2	40.9	29.4
8	7.6	19.0	7.0	▲ 7.5	2.1	20.8	17.7	22.9	14.1	7.9
9	29.1	39.6	35.4	23.0	20.2	51.4	14.8	26.4	29.7	29.4
10	9.5	▲ 15.0	14.1	4.0	3.7	12.2	26.6	23.1	7.1	3.5
11	21.8	7.8	▲ 22.5	2.5	▲ 3.2	▲ 7.0	3.9	4.8	1.7	4.9
12	11.7	▲ 8.7	4.0	11.8	2.9	37.8	▲ 9.2	32.9	2.1	7.5
2014/ 1	▲ 19.3	80.0	15.6	44.1	▲ 19.4	33.2	2.1	1.8	▲ 0.5	28.8
2	▲ 25.9	13.5	5.4	16.1	1.5	▲ 6.8	▲ 23.9	▲ 12.7	▲ 0.2	3.7

(資料) 北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」



## 鋁工業生産指数

## (1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)										
	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国	
2011年	0.5	▲ 10.7	4.4	▲ 4.6	▲ 4.1	2.4	▲ 1.1	1.1	0.1	▲ 2.8	
2012年	▲ 0.1	6.8	0.8	1.3	9.4	▲ 0.9	▲ 4.3	0.2	0.8	0.6	
2013年	0.0	▲ 1.3	4.9	▲ 2.7	0.6	0.4	0.8	▲ 1.0	▲ 3.6	▲ 0.8	
2012/3Q	▲ 2.9	▲ 2.5	0.1	▲ 3.3	▲ 5.2	▲ 1.4	▲ 1.2	▲ 3.8	▲ 1.4	▲ 3.2	
4Q	▲ 2.6	▲ 2.8	▲ 0.5	▲ 2.2	▲ 2.1	0.6	▲ 1.6	0.4	▲ 2.4	▲ 1.9	
2013/1Q	4.2	1.1	1.0	▲ 1.3	4.5	0.1	1.1	1.6	▲ 2.6	0.6	
2Q	▲ 0.5	▲ 1.5	4.5	1.4	1.7	0.5	1.2	▲ 1.7	2.7	1.5	
3Q	0.1	3.2	1.7	2.2	0.9	1.6	0.8	▲ 0.7	0.6	1.7	
4Q	0.2	6.1	▲ 0.3	2.1	▲ 0.6	1.0	3.0	1.2	0.0	1.8	
2013/ 1	4.2	▲ 0.2	▲ 2.2	▲ 3.3	6.0	1.0	1.0	0.1	▲ 3.9	▲ 0.6	
2	1.9	1.7	2.9	1.7	▲ 1.0	▲ 1.3	2.8	3.1	0.3	0.9	
3	▲ 3.2	▲ 1.3	3.8	0.2	▲ 0.2	1.9	▲ 3.0	2.9	▲ 0.8	0.1	
4	0.1	▲ 1.6	0.1	0.2	3.6	▲ 0.7	5.2	▲ 3.7	5.7	0.9	
5	2.4	1.7	2.2	1.8	1.8	2.4	▲ 1.5	0.3	▲ 3.3	1.9	
6	▲ 1.9	▲ 1.8	▲ 1.7	▲ 2.0	▲ 7.3	▲ 3.4	▲ 5.1	▲ 2.9	▲ 0.6	▲ 3.1	
7	1.1	4.2	2.6	2.2	3.7	2.7	8.4	1.2	3.4	3.4	
8	▲ 0.9	▲ 0.4	▲ 2.1	0.9	2.4	0.5	▲ 4.9	▲ 1.3	▲ 2.6	▲ 0.9	
9	0.2	▲ 0.2	2.9	0.4	0.6	0.2	0.5	2.4	1.5	1.3	
10	0.6	4.2	▲ 0.4	1.0	▲ 1.5	1.2	5.5	▲ 3.0	▲ 1.2	1.0	
11	▲ 0.8	2.6	▲ 3.3	0.5	▲ 1.3	▲ 1.3	0.2	4.7	0.2	▲ 0.1	
12	0.9	1.2	3.6	0.6	2.1	1.2	▲ 3.4	▲ 0.3	3.1	0.9	
2014/ 1	3.1	1.1	▲ 1.1	3.0	8.0	2.0	5.4	3.1	3.1	3.8	
2	▲ 2.1	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 2.8	▲ 1.1	▲ 2.0	n. a.	1.2	▲ 2.3	

(注) 1. 年は原指数の前年比。

2. 2014/2月、および2014/1月の東北、関東、四国の計数は速報値。

## (2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)										
	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国	
2011年	0.5	▲ 10.7	4.4	▲ 4.6	▲ 4.1	2.4	▲ 1.1	1.1	0.1	▲ 2.8	
2012年	▲ 0.1	6.8	0.8	1.3	9.4	▲ 0.9	▲ 4.3	0.2	0.8	0.6	
2013年	0.0	▲ 1.3	4.9	▲ 2.7	0.6	0.4	0.8	▲ 1.0	▲ 3.6	▲ 0.8	
2012/3Q	▲ 2.8	2.0	0.5	▲ 3.4	0.2	▲ 2.4	▲ 6.6	▲ 1.9	▲ 2.4	▲ 3.9	
4Q	▲ 4.6	▲ 3.1	2.2	▲ 6.3	▲ 3.1	▲ 0.4	▲ 6.4	0.9	▲ 6.0	▲ 5.9	
2013/1Q	▲ 3.6	▲ 7.9	▲ 0.2	▲ 9.8	▲ 7.1	▲ 4.2	▲ 4.5	▲ 0.9	▲ 9.9	▲ 7.9	
2Q	▲ 2.1	▲ 5.6	5.0	▲ 5.3	▲ 1.5	▲ 0.2	▲ 0.7	▲ 3.4	▲ 3.7	▲ 3.1	
3Q	1.4	0.0	7.4	0.1	5.5	2.7	1.7	▲ 0.1	▲ 1.5	2.3	
4Q	4.0	8.9	7.0	4.5	6.4	3.2	7.3	0.3	0.8	5.7	
2013/ 1	▲ 1.9	▲ 6.2	1.7	▲ 8.0	▲ 3.0	▲ 1.0	▲ 3.0	0.3	▲ 7.0	▲ 6.0	
2	▲ 3.7	▲ 9.7	▲ 3.3	▲ 11.9	▲ 10.4	▲ 9.8	▲ 6.0	▲ 4.1	▲ 12.3	▲ 10.1	
3	▲ 4.9	▲ 7.6	1.2	▲ 9.3	▲ 7.5	▲ 1.5	▲ 4.6	1.0	▲ 10.2	▲ 7.2	
4	▲ 2.0	▲ 5.9	5.6	▲ 7.2	0.6	▲ 0.7	1.9	▲ 3.2	▲ 1.1	▲ 3.4	
5	▲ 1.5	▲ 4.3	6.4	▲ 3.0	3.0	2.4	1.6	▲ 1.9	▲ 4.4	▲ 1.1	
6	▲ 2.5	▲ 6.6	3.3	▲ 5.5	▲ 7.5	▲ 2.1	▲ 5.3	▲ 5.0	▲ 5.3	▲ 4.6	
7	0.1	0.1	7.7	▲ 0.3	1.9	3.2	6.2	1.5	▲ 2.8	1.8	
8	0.2	▲ 1.2	5.2	▲ 1.8	3.0	1.3	▲ 3.5	▲ 4.2	▲ 3.9	▲ 0.4	
9	3.9	1.0	9.0	2.4	11.7	3.2	2.2	2.4	2.6	5.1	
10	4.4	7.1	7.2	4.2	5.4	2.9	8.9	▲ 5.2	0.5	5.4	
11	2.2	8.2	4.3	3.3	4.0	1.4	8.0	2.2	▲ 1.2	4.8	
12	5.3	11.5	9.7	5.7	10.5	5.2	5.2	4.4	2.9	7.1	
2014/ 1	3.4	11.5	9.6	11.0	10.4	5.2	9.3	6.5	8.7	10.3	
2	▲ 0.6	n. a.	n. a.	n. a.	8.5	5.4	4.2	n. a.	9.6	6.9	

(注) 2014/2月、および2014/1月の東北、関東、四国の計数は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鋁工業生産動向」

(図表 8)

## 鋁工業出荷指数

## (1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2011年	1.4	▲ 13.3	▲ 5.5	▲ 4.4	3.0	▲ 2.3	1.8	1.4	▲ 3.7
2012年	▲ 0.6	7.6	1.0	8.5	▲ 1.6	▲ 4.8	0.3	1.2	1.2
2013年	0.2	0.6	▲ 3.1	2.1	▲ 0.3	2.4	▲ 3.0	▲ 2.0	▲ 0.6
2012/3Q	▲ 3.2	▲ 1.6	▲ 4.3	▲ 5.3	▲ 1.7	▲ 2.6	▲ 1.7	▲ 0.8	▲ 4.3
4Q	▲ 1.2	▲ 2.0	▲ 2.1	▲ 3.3	▲ 0.2	▲ 0.9	▲ 1.2	▲ 1.9	▲ 1.3
2013/1Q	4.4	2.0	▲ 1.1	5.2	1.2	2.2	0.8	▲ 0.7	4.1
2Q	▲ 2.1	▲ 1.2	1.1	3.5	▲ 0.1	0.4	▲ 0.2	1.8	▲ 1.9
3Q	0.2	3.1	1.9	0.5	0.8	2.5	▲ 2.3	0.1	0.6
4Q	1.0	2.8	2.3	▲ 0.6	1.3	3.6	▲ 2.7	0.5	3.5
2013/1	4.5	0.8	▲ 3.7	6.3	1.5	▲ 0.3	▲ 1.5	▲ 4.7	1.2
2	0.1	1.1	2.8	▲ 1.3	0.4	5.2	0.9	1.4	1.8
3	▲ 2.1	▲ 0.4	▲ 0.3	0.5	▲ 0.9	▲ 1.9	0.0	1.8	▲ 0.8
4	0.3	▲ 3.3	▲ 0.7	4.2	0.2	1.9	▲ 2.8	1.4	▲ 1.4
5	0.6	4.5	2.4	1.8	1.6	0.3	4.2	▲ 1.8	1.0
6	▲ 4.0	▲ 2.6	▲ 1.4	▲ 5.0	▲ 2.6	▲ 6.2	▲ 1.2	▲ 0.4	▲ 3.2
7	3.6	3.4	0.9	3.4	3.0	7.4	1.1	1.4	2.0
8	▲ 1.6	0.2	1.8	▲ 0.3	▲ 1.1	▲ 2.1	▲ 7.2	▲ 1.3	▲ 0.1
9	0.7	▲ 0.5	▲ 0.5	0.7	▲ 0.5	2.6	2.8	1.3	1.5
10	▲ 0.5	0.6	2.1	▲ 0.8	1.2	3.2	▲ 4.9	▲ 1.6	2.3
11	2.0	2.7	0.2	▲ 0.5	1.0	1.0	4.3	1.7	0.0
12	0.8	1.6	▲ 0.6	0.7	0.3	▲ 3.9	0.3	1.6	0.8
2014/1	2.8	5.5	4.1	7.3	4.0	3.9	4.7	2.9	5.1
2	▲ 2.6	n. a.	n. a.	▲ 4.7	▲ 0.8	▲ 1.1	n. a.	0.0	▲ 1.0

(注) 1. 年は原指数の前年比。

2. 2014/2月、および2014/1月の東北、関東、四国の計数は速報値。

## (2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2011年	1.4	▲ 13.3	▲ 5.5	▲ 4.4	3.0	▲ 2.3	1.8	1.4	▲ 3.7
2012年	▲ 0.6	7.6	1.0	8.5	▲ 1.6	▲ 4.8	0.3	1.2	1.2
2013年	0.2	0.6	▲ 3.1	2.1	▲ 0.3	2.4	▲ 3.0	▲ 2.0	▲ 0.6
2012/3Q	▲ 4.0	4.6	▲ 3.9	▲ 0.1	▲ 3.9	▲ 6.9	▲ 1.3	▲ 2.2	▲ 3.6
4Q	▲ 4.4	0.8	▲ 7.0	▲ 3.4	▲ 2.2	▲ 5.8	▲ 0.3	▲ 6.1	▲ 6.4
2013/1Q	▲ 2.2	▲ 3.1	▲ 9.5	▲ 5.5	▲ 4.8	▲ 2.9	▲ 2.5	▲ 7.8	▲ 6.3
2Q	▲ 2.2	▲ 2.9	▲ 6.3	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 2.4	▲ 1.6	▲ 3.5
3Q	1.4	1.7	▲ 0.2	6.4	1.7	4.4	▲ 2.6	▲ 0.5	1.6
4Q	3.5	6.7	4.2	8.8	3.2	9.1	▲ 4.5	1.6	6.4
2013/1	▲ 0.1	0.5	▲ 8.0	▲ 2.0	▲ 1.2	▲ 3.4	0.6	▲ 6.0	▲ 4.2
2	▲ 3.5	▲ 5.7	▲ 11.5	▲ 8.5	▲ 8.6	▲ 3.1	▲ 5.2	▲ 11.0	▲ 8.6
3	▲ 2.9	▲ 3.5	▲ 9.0	▲ 5.6	▲ 4.3	▲ 2.2	▲ 2.9	▲ 6.2	▲ 5.9
4	▲ 1.4	▲ 4.1	▲ 8.0	1.3	▲ 0.7	1.8	▲ 4.1	0.4	▲ 3.0
5	▲ 0.2	▲ 1.3	▲ 4.5	2.8	0.8	0.9	▲ 1.0	▲ 2.6	▲ 2.1
6	▲ 5.1	▲ 3.2	▲ 6.3	▲ 4.7	▲ 2.8	▲ 5.0	▲ 2.0	▲ 2.7	▲ 5.1
7	0.6	1.8	▲ 0.6	4.4	3.8	4.6	1.8	▲ 3.7	1.4
8	▲ 1.1	0.4	▲ 2.1	2.5	▲ 0.3	1.2	▲ 7.9	▲ 1.4	▲ 1.3
9	4.9	3.0	2.1	12.1	1.3	7.3	▲ 1.9	3.9	4.6
10	2.6	5.3	4.2	8.0	2.2	9.3	▲ 8.1	2.0	6.3
11	2.9	5.5	3.9	7.2	2.4	10.8	▲ 1.6	0.4	6.6
12	4.8	9.4	4.6	11.4	5.1	7.1	▲ 3.6	2.5	6.3
2014/1	2.5	13.0	11.3	10.4	6.6	11.2	1.5	8.7	9.0
2	▲ 0.3	n. a.	n. a.	6.6	5.3	4.5	n. a.	7.2	6.0

(注) 2014/2月、および2014/1月の東北、関東、四国の計数は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋁工業生産動向」

(図表 9)

## 鉍工業在庫指数

## (1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2011年	3.1	2.1	1.4	1.9	11.1	▲ 0.9	0.7	15.9	2.0
2012年	5.5	7.8	1.2	11.9	0.4	1.7	1.0	▲ 3.7	5.2
2013年	▲ 0.1	▲ 2.7	▲ 6.5	▲ 8.6	3.5	▲ 0.2	▲ 6.8	▲ 6.7	▲ 4.3
2012/3Q	▲ 1.1	▲ 1.0	0.5	3.4	▲ 0.8	2.3	1.2	▲ 2.2	1.8
4Q	0.6	▲ 2.2	▲ 2.5	0.3	▲ 0.5	▲ 5.1	▲ 0.6	▲ 1.5	▲ 1.6
2013/1Q	▲ 2.4	▲ 2.4	▲ 2.4	▲ 6.8	0.1	1.2	▲ 4.6	▲ 2.7	▲ 3.4
2Q	1.2	5.2	▲ 2.7	3.5	▲ 0.7	▲ 2.5	▲ 3.0	1.6	0.4
3Q	▲ 0.6	▲ 3.5	▲ 1.1	0.4	1.5	2.4	▲ 2.0	▲ 3.7	1.2
4Q	1.7	▲ 1.8	▲ 0.5	▲ 5.5	2.6	▲ 1.2	2.9	▲ 2.0	▲ 2.5
2013/ 1	▲ 0.5	▲ 3.1	0.8	▲ 3.2	0.1	▲ 0.3	▲ 1.1	0.5	▲ 1.6
2	0.6	0.6	▲ 2.9	0.2	▲ 0.4	▲ 2.0	▲ 2.3	▲ 2.0	▲ 1.2
3	▲ 2.6	0.2	▲ 0.4	▲ 3.9	0.4	3.5	▲ 1.4	▲ 1.2	▲ 0.7
4	▲ 2.5	0.5	▲ 0.4	0.4	0.3	1.2	1.4	3.2	0.8
5	▲ 0.8	1.0	▲ 1.4	0.4	▲ 1.0	▲ 3.7	▲ 3.6	▲ 2.0	▲ 0.4
6	4.6	3.7	▲ 0.9	2.7	0.0	0.0	▲ 0.8	0.4	0.0
7	▲ 2.3	0.9	0.7	▲ 1.9	2.1	0.3	▲ 2.5	▲ 0.8	1.6
8	1.9	▲ 1.7	▲ 2.1	0.4	▲ 1.3	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 1.9	▲ 0.2
9	▲ 0.1	▲ 2.8	0.3	1.9	0.8	2.3	1.0	▲ 1.1	▲ 0.2
10	2.0	0.5	▲ 0.4	▲ 2.4	1.3	1.4	2.2	0.9	▲ 0.3
11	▲ 0.7	▲ 3.3	▲ 0.8	▲ 3.0	▲ 1.2	▲ 6.4	▲ 2.0	0.5	▲ 1.8
12	0.5	1.0	0.7	▲ 0.3	2.5	4.0	2.7	▲ 3.4	▲ 0.5
2014/ 1	▲ 1.8	▲ 6.4	▲ 0.5	0.6	0.0	▲ 4.7	▲ 3.8	1.8	▲ 0.9
2	0.0	n. a.	n. a.	3.7	▲ 0.3	▲ 0.7	n. a.	1.5	▲ 0.8

- (注) 1. 年は原指数の前年比。  
 2. 年、四半期は年末値、期末値。  
 3. 2014/2月、および2014/1月の東北、関東、四国の計数は速報値。

## (2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2011年	3.1	2.1	1.4	1.9	11.1	▲ 0.9	0.7	15.9	2.0
2012年	5.5	7.8	1.2	11.9	0.4	1.7	1.0	▲ 3.7	5.2
2013年	▲ 0.1	▲ 2.7	▲ 6.5	▲ 8.6	3.5	▲ 0.2	▲ 6.8	▲ 6.7	▲ 4.3
2012/3Q	6.5	14.4	3.6	12.0	1.1	5.7	2.2	▲ 2.0	5.3
4Q	5.5	7.8	1.2	11.9	0.4	1.7	1.0	▲ 3.7	5.2
2013/1Q	▲ 1.7	▲ 1.9	▲ 2.7	0.1	0.1	2.7	▲ 4.4	▲ 8.0	▲ 2.7
2Q	▲ 1.7	▲ 0.5	▲ 7.0	0.0	▲ 2.0	▲ 4.2	▲ 7.0	▲ 4.8	▲ 2.9
3Q	▲ 1.1	▲ 3.2	▲ 8.4	▲ 2.9	0.4	▲ 4.1	▲ 9.9	▲ 6.3	▲ 3.5
4Q	▲ 0.1	▲ 2.7	▲ 6.5	▲ 8.6	3.5	▲ 0.2	▲ 6.8	▲ 6.7	▲ 4.3
2013/ 1	3.8	1.5	1.9	9.8	1.2	1.7	▲ 0.6	▲ 4.2	3.0
2	3.2	1.8	▲ 1.0	9.5	0.8	▲ 0.8	▲ 3.2	▲ 6.3	0.4
3	▲ 1.7	▲ 1.9	▲ 2.7	0.1	0.1	2.7	▲ 4.4	▲ 8.0	▲ 2.7
4	▲ 5.0	▲ 4.1	▲ 4.9	▲ 4.8	0.5	2.1	▲ 5.0	▲ 4.4	▲ 4.0
5	▲ 6.8	▲ 3.8	▲ 5.9	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 6.8	▲ 4.3	▲ 2.7
6	▲ 1.7	▲ 0.5	▲ 7.0	0.0	▲ 2.0	▲ 4.2	▲ 7.0	▲ 4.8	▲ 2.9
7	▲ 4.0	▲ 0.5	▲ 7.3	▲ 4.1	1.4	▲ 4.6	▲ 9.9	▲ 3.5	▲ 2.8
8	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 8.0	▲ 4.6	▲ 0.6	▲ 7.8	▲ 9.8	▲ 5.4	▲ 3.3
9	▲ 1.1	▲ 3.2	▲ 8.4	▲ 2.9	0.4	▲ 4.1	▲ 9.9	▲ 6.3	▲ 3.5
10	0.7	▲ 3.1	▲ 7.5	▲ 4.5	1.9	1.6	▲ 8.7	▲ 5.5	▲ 3.8
11	▲ 0.1	▲ 2.0	▲ 7.9	▲ 8.6	1.2	▲ 1.5	▲ 11.0	▲ 4.8	▲ 5.1
12	▲ 0.1	▲ 2.7	▲ 6.5	▲ 8.6	3.5	▲ 0.2	▲ 6.8	▲ 6.7	▲ 4.3
2014/ 1	▲ 1.4	▲ 6.1	▲ 7.8	▲ 5.0	3.4	▲ 4.6	▲ 9.3	▲ 5.4	▲ 3.7
2	▲ 2.0	n. a.	n. a.	▲ 1.7	3.5	▲ 3.4	n. a.	▲ 2.1	▲ 3.2

- (注) 1. 年、四半期は年末値、期末値。  
 2. 2014/2月、および2014/1月の東北、関東、四国の計数は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鉍工業生産動向」

(図表 10)

## 有効求人倍率

	(倍)											(参考)
	北海道	東北	北陸	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	北陸4県
2011年	0.47	0.56	0.89	0.68	0.64	0.77	0.63	0.81	0.80	0.55	0.65	0.79
2012年	0.59	0.86	1.02	0.82	0.79	0.97	0.74	0.92	0.85	0.66	0.80	0.93
2013年	0.74	1.02	1.15	0.87	0.94	1.11	0.87	1.04	0.98	0.75	0.93	1.06
2012/3Q	0.59	0.90	1.02	0.83	0.82	0.99	0.76	0.93	0.85	0.67	0.81	0.94
4Q	0.63	0.93	1.01	0.82	0.83	0.97	0.77	0.93	0.86	0.67	0.82	0.94
2013/1Q	0.67	0.98	1.05	0.82	0.86	1.01	0.81	0.96	0.90	0.70	0.86	0.97
2Q	0.72	1.00	1.12	0.84	0.92	1.08	0.85	1.01	0.95	0.74	0.90	1.02
3Q	0.77	1.02	1.19	0.89	0.97	1.15	0.89	1.07	1.01	0.77	0.95	1.09
4Q	0.82	1.07	1.26	0.94	1.04	1.23	0.95	1.13	1.06	0.80	1.01	1.18
2013/ 1	0.65	0.97	1.03	0.82	0.85	0.99	0.79	0.94	0.88	0.69	0.84	0.96
2	0.67	0.98	1.05	0.82	0.86	1.01	0.81	0.95	0.90	0.70	0.85	0.97
3	0.68	0.98	1.06	0.83	0.87	1.03	0.83	0.97	0.92	0.71	0.87	0.98
4	0.70	0.99	1.09	0.83	0.89	1.06	0.84	1.00	0.94	0.73	0.88	1.00
5	0.72	1.00	1.13	0.84	0.91	1.08	0.85	1.02	0.95	0.74	0.90	1.02
6	0.74	1.02	1.15	0.86	0.94	1.11	0.87	1.03	0.97	0.74	0.92	1.05
7	0.76	1.01	1.17	0.88	0.96	1.13	0.88	1.05	1.00	0.76	0.94	1.07
8	0.78	1.02	1.19	0.89	0.97	1.15	0.90	1.07	1.01	0.77	0.95	1.10
9	0.78	1.02	1.21	0.89	0.99	1.16	0.90	1.09	1.01	0.78	0.96	1.11
10	0.80	1.04	1.23	0.91	1.02	1.19	0.92	1.10	1.04	0.79	0.98	1.15
11	0.82	1.07	1.26	0.94	1.03	1.23	0.95	1.14	1.05	0.80	1.01	1.18
12	0.85	1.09	1.28	0.98	1.06	1.27	0.97	1.15	1.08	0.82	1.03	1.20
2014/ 1	0.85	1.11	1.35	1.01	1.05	1.28	0.98	1.17	1.08	0.83	1.04	1.24
2	0.86	1.10	1.35	1.01	1.07	1.30	1.00	1.19	1.09	0.84	1.05	1.24

- (注) 1. 四半期、月次は季節調整済、年は原計数。  
 2. 北陸は日本銀行金沢支店が公表した計数。  
 3. 2013年以前の計数は、遡及改訂済み。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、日本銀行金沢支店

(図表 1 1)

## 完全失業率

(原計数、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2011年	5.2	5.3	3.9	4.4	4.6	3.7	5.0	3.7	4.6	5.2	4.6
2012年	5.2	4.5	3.5	3.7	4.4	3.5	5.1	3.7	4.2	4.8	4.3
2013年	4.6	4.0	3.4	3.8	4.1	3.3	4.4	3.8	3.8	4.6	4.0
2012/3Q	5.0	3.7	3.4	3.6	4.5	3.2	4.8	3.6	4.2	5.2	4.3
4Q	4.7	4.2	3.1	3.5	4.1	3.3	4.7	3.5	3.9	4.3	4.0
2013/1Q	5.0	4.0	3.6	3.5	4.4	3.4	5.0	3.9	4.3	4.6	4.3
2Q	5.1	4.2	3.5	4.1	4.1	3.5	4.3	4.3	3.7	5.0	4.2
3Q	3.7	4.1	3.4	3.8	4.0	3.1	4.1	3.8	3.8	5.0	4.0
4Q	4.4	3.9	3.1	3.9	3.7	3.3	4.1	3.0	3.5	3.9	3.7

(注) 2011年の東北および全国の計数は、被災3県（岩手県、宮城県、福島県）を含む補完推計値。

(資料) 総務省「労働力調査」

## 雇用者数

(前年(同期)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2011年	0.0	▲ 1.6	1.3	0.2	0.2	0.0	0.7	▲ 1.6	0.6	0.5	0.1
2012年	▲ 0.4	1.9	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	▲ 1.0	▲ 1.9	0.3	▲ 0.1
2013年	0.0	1.6	▲ 0.8	0.7	1.0	1.2	1.7	0.6	0.0	0.0	0.9
2012/3Q	0.9	3.0	▲ 1.7	0.5	0.2	0.4	0.9	▲ 0.6	0.0	0.9	0.5
4Q	▲ 1.3	1.1	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.4	0.6	0.9	▲ 1.0	▲ 1.9	0.7	0.1
2013/1Q	1.4	2.4	▲ 1.7	0.9	0.3	0.0	0.4	0.0	▲ 0.6	1.0	0.5
2Q	0.9	1.1	▲ 0.4	0.5	0.8	1.9	2.1	0.3	0.0	0.2	0.9
3Q	0.0	1.0	▲ 0.4	0.5	1.6	1.6	2.2	0.0	▲ 0.6	▲ 1.4	0.9
4Q	▲ 0.9	1.3	▲ 0.8	1.2	1.5	1.0	2.2	2.3	0.7	0.9	1.2

(注) 2011年の東北および全国の計数は、被災3県（岩手県、宮城県、福島県）を含む補完推計値。

(資料) 総務省「労働力調査」

(図表 1 2)

## 消費者物価指数 (除く生鮮食品)

(前年同期 (月) 比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
2011年	0.3	0.1	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.3	0.0	▲ 0.3	▲ 0.2	0.6	▲ 0.3
2012年	▲ 0.1	0.1	0.0	▲ 0.2	0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	0.0	▲ 0.1
2013年	0.9	0.7	0.1	0.4	0.3	0.4	0.2	0.2	0.3	0.3	0.4
2012/3Q	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.3	0.1	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.2
4Q	0.1	0.2	0.0	0.0	0.1	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.1
2013/1Q	0.2	0.0	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.3
2Q	0.3	0.1	▲ 0.4	0.1	▲ 0.1	0.0	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	0.0	0.0
3Q	1.4	0.9	0.4	0.7	0.6	0.7	0.6	0.5	0.7	0.7	0.7
4Q	1.8	1.6	0.7	0.9	1.1	1.3	0.9	1.2	1.0	0.9	1.1
2013/1	0.2	0.3	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.2
2	0.5	0.2	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.3
3	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.5
4	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 0.4
5	0.2	▲ 0.1	▲ 0.5	0.2	▲ 0.2	0.1	▲ 0.3	▲ 0.2	0.0	0.1	0.0
6	0.8	0.6	0.1	0.4	0.2	0.5	0.1	0.1	0.3	0.3	0.4
7	1.2	0.9	0.4	0.8	0.4	0.6	0.4	0.2	0.6	0.6	0.7
8	1.3	0.9	0.3	0.9	0.7	0.7	0.7	0.4	0.7	0.9	0.8
9	1.5	1.2	0.4	0.6	0.6	0.8	0.5	0.7	0.7	0.6	0.7
10	1.6	1.4	0.5	0.7	0.9	1.1	0.7	1.0	0.9	0.8	0.9
11	1.9	1.8	0.9	1.0	1.2	1.3	1.0	1.3	1.1	0.8	1.2
12	1.8	1.7	0.9	1.0	1.3	1.5	1.2	1.4	1.4	1.0	1.3
2014/1	1.8	1.7	1.1	1.2	1.1	1.6	1.2	1.4	1.3	1.1	1.3
2	1.2	1.6	1.0	1.2	1.3	1.6	1.1	1.6	1.3	0.9	1.3

(注) 全国以外の四半期は、月次指数から算出 (平均値)。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

## 市街地価格指数 (全用途平均)

(前年同期比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東	中部・東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2008/9	▲ 3.5	▲ 3.9	▲ 3.0	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 2.2	▲ 3.4	▲ 3.1	▲ 1.9
2009/3	▲ 4.2	▲ 5.3	▲ 3.7	▲ 4.1	▲ 3.3	▲ 3.9	▲ 3.1	▲ 3.9	▲ 3.7	▲ 3.9
9	▲ 5.2	▲ 6.2	▲ 4.9	▲ 4.9	▲ 4.3	▲ 4.8	▲ 4.4	▲ 4.6	▲ 4.4	▲ 4.8
2010/3	▲ 5.5	▲ 6.4	▲ 5.5	▲ 4.0	▲ 3.6	▲ 4.3	▲ 5.0	▲ 5.5	▲ 4.7	▲ 4.6
9	▲ 5.4	▲ 6.6	▲ 5.0	▲ 3.2	▲ 2.8	▲ 3.9	▲ 4.9	▲ 6.2	▲ 4.6	▲ 4.3
2011/3	▲ 5.2	▲ 8.2	▲ 4.5	▲ 2.8	▲ 2.3	▲ 3.3	▲ 5.0	▲ 6.1	▲ 4.3	▲ 4.1
9	▲ 4.8	▲ 8.0	▲ 4.1	▲ 2.7	▲ 2.2	▲ 2.7	▲ 4.8	▲ 6.1	▲ 4.0	▲ 3.8
2012/3	▲ 4.1	▲ 5.9	▲ 3.9	▲ 2.5	▲ 2.1	▲ 2.3	▲ 4.3	▲ 6.3	▲ 3.9	▲ 3.4
9	▲ 3.8	▲ 4.7	▲ 3.7	▲ 2.3	▲ 2.0	▲ 1.9	▲ 4.1	▲ 5.7	▲ 3.7	▲ 3.1
2013/3	▲ 3.3	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 1.8	▲ 1.8	▲ 1.6	▲ 3.9	▲ 4.6	▲ 3.4	▲ 2.7
9	▲ 2.5	▲ 2.8	▲ 3.2	▲ 1.3	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 3.5	▲ 3.6	▲ 2.8	▲ 2.1

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

(図表 1 3)

## 企業倒産

(1) 倒産件数 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2011年	3.2	▲ 25.3	▲ 1.5	▲ 7.4	9.2	▲ 6.7	19.6	▲ 15.3	4.1	▲ 4.4
2012年	0.7	▲ 24.1	7.0	▲ 1.7	▲ 4.2	▲ 11.0	▲ 1.0	3.0	▲ 0.2	▲ 4.8
2013年	▲ 23.2	7.0	▲ 14.9	▲ 10.0	▲ 3.5	▲ 12.4	▲ 5.6	▲ 29.7	▲ 13.0	▲ 10.5
2012/4Q	▲ 11.8	▲ 9.0	47.1	▲ 8.1	▲ 9.6	▲ 11.4	▲ 7.7	19.0	1.3	▲ 6.9
2013/1Q	▲ 18.5	12.5	▲ 6.9	▲ 14.1	▲ 6.9	▲ 13.8	▲ 2.3	▲ 16.7	▲ 23.3	▲ 12.7
2Q	▲ 22.6	10.6	3.8	▲ 13.1	▲ 3.7	▲ 10.5	7.7	▲ 15.9	▲ 2.8	▲ 9.1
3Q	▲ 29.6	▲ 14.6	▲ 18.3	▲ 2.7	▲ 12.1	▲ 10.9	▲ 10.4	▲ 36.2	▲ 3.2	▲ 8.9
4Q	▲ 23.3	21.0	▲ 33.0	▲ 9.1	11.0	▲ 14.3	▲ 15.9	▲ 49.3	▲ 21.5	▲ 11.0
2014/1Q	▲ 16.4	▲ 11.1	▲ 27.2	▲ 15.8	▲ 6.0	▲ 9.9	▲ 3.9	▲ 18.3	5.6	▲ 11.5
2013/ 2	▲ 22.0	30.8	▲ 15.4	▲ 8.8	▲ 22.0	▲ 14.2	▲ 6.7	▲ 27.6	▲ 6.3	▲ 11.8
3	▲ 17.3	0.0	▲ 24.3	▲ 30.1	15.5	▲ 17.7	▲ 9.1	4.5	▲ 36.6	▲ 20.0
4	▲ 24.4	0.0	▲ 35.7	▲ 20.0	6.9	▲ 5.2	20.0	4.8	▲ 7.0	▲ 10.5
5	▲ 24.4	▲ 6.9	0.0	▲ 5.6	▲ 15.4	▲ 7.0	▲ 22.0	▲ 33.3	▲ 4.9	▲ 9.0
6	▲ 19.0	42.3	68.4	▲ 14.4	0.8	▲ 19.1	40.6	▲ 19.0	4.9	▲ 8.0
7	▲ 18.2	▲ 3.7	▲ 3.1	14.6	22.3	▲ 24.0	▲ 10.2	▲ 28.6	10.0	▲ 0.1
8	▲ 34.1	▲ 38.2	▲ 40.0	0.6	▲ 27.9	▲ 17.4	▲ 27.1	▲ 22.2	▲ 23.1	▲ 15.3
9	▲ 35.3	3.6	▲ 10.0	▲ 22.1	▲ 29.7	16.1	10.5	▲ 56.5	5.9	▲ 11.9
10	▲ 23.5	▲ 16.2	▲ 42.5	▲ 7.9	38.4	▲ 5.2	14.3	▲ 60.0	▲ 27.7	▲ 7.3
11	▲ 19.4	78.9	▲ 23.5	▲ 7.1	1.8	▲ 19.9	▲ 20.6	▲ 37.5	▲ 16.9	▲ 10.6
12	▲ 28.0	32.0	▲ 31.0	▲ 12.5	▲ 6.1	▲ 17.8	▲ 42.9	▲ 43.5	▲ 16.1	▲ 15.7
2014/ 1	14.3	6.5	▲ 19.4	▲ 20.8	▲ 5.1	2.7	8.6	▲ 6.3	16.9	▲ 7.5
2	▲ 48.7	▲ 26.5	▲ 22.7	▲ 22.5	4.3	▲ 8.9	▲ 4.8	▲ 14.3	10.0	▲ 14.6
3	▲ 7.0	▲ 11.8	▲ 39.3	▲ 2.1	▲ 14.2	▲ 22.7	▲ 12.0	▲ 30.4	▲ 10.2	▲ 12.4

(2) 倒産負債総額 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2011年	▲ 3.6	▲ 0.2	▲ 18.3	▲ 66.7	31.1	▲ 46.7	274.4	▲ 3.0	24.1	▲ 49.8
2012年	▲ 19.7	▲ 13.5	123.9	13.6	▲ 27.1	70.7	▲ 76.6	▲ 3.4	▲ 10.3	6.7
2013年	580.7	▲ 46.2	▲ 72.4	▲ 45.7	4.6	▲ 52.6	57.4	▲ 38.0	▲ 23.4	▲ 27.4
2012/4Q	49.6	▲ 46.9	381.8	▲ 12.7	▲ 46.2	▲ 13.7	48.0	30.2	83.2	1.6
2013/1Q	41.4	▲ 32.3	▲ 4.2	▲ 74.7	14.8	▲ 30.7	34.7	▲ 27.7	15.1	▲ 57.7
2Q	1913.3	▲ 39.4	12.0	34.9	▲ 17.4	▲ 33.2	197.3	▲ 11.4	▲ 35.2	79.3
3Q	▲ 13.3	▲ 72.4	▲ 77.2	▲ 32.4	11.8	▲ 71.7	▲ 9.7	▲ 64.2	▲ 34.2	▲ 50.1
4Q	▲ 35.7	2.4	▲ 92.3	▲ 43.7	17.0	▲ 21.1	▲ 11.9	▲ 38.2	▲ 30.8	▲ 39.9
2014/1Q	▲ 54.1	▲ 43.7	▲ 55.7	32.6	▲ 41.6	▲ 7.7	▲ 19.6	18.3	▲ 24.4	▲ 1.3
2013/ 2	5.4	▲ 45.3	▲ 51.4	▲ 85.8	76.5	▲ 38.7	7.7	▲ 58.6	0.6	▲ 72.8
3	98.5	▲ 57.2	▲ 68.1	▲ 69.1	▲ 1.4	▲ 28.9	▲ 7.3	99.9	▲ 56.2	▲ 52.4
4	8079.6	▲ 47.3	59.2	11.4	▲ 47.1	▲ 17.5	▲ 38.9	35.9	▲ 69.7	199.6
5	33.5	▲ 66.1	▲ 43.6	▲ 32.5	▲ 10.6	▲ 75.7	72.3	11.8	26.8	▲ 38.7
6	▲ 48.2	6.7	68.4	154.9	56.6	76.5	481.4	▲ 55.6	43.7	111.3
7	▲ 6.2	▲ 40.7	▲ 29.7	▲ 54.0	66.7	▲ 93.2	▲ 57.3	▲ 35.8	▲ 18.2	▲ 72.4
8	▲ 48.1	▲ 94.5	▲ 94.3	6.6	▲ 32.0	131.7	2.8	▲ 51.7	▲ 59.5	▲ 23.3
9	24.7	9.7	▲ 57.2	▲ 2.6	13.9	85.5	102.8	▲ 87.9	▲ 14.2	8.9
10	16.9	▲ 50.0	▲ 85.1	▲ 45.1	5.6	▲ 15.8	▲ 10.4	▲ 64.5	▲ 28.0	▲ 35.1
11	▲ 50.5	▲ 0.6	▲ 94.1	▲ 34.9	54.0	▲ 25.4	▲ 46.2	258.3	▲ 62.4	▲ 47.7
12	▲ 71.0	114.6	▲ 87.5	▲ 48.7	▲ 6.5	▲ 21.2	16.9	▲ 62.6	33.2	▲ 35.5
2014/ 1	▲ 38.5	▲ 47.8	▲ 79.5	107.0	▲ 34.7	4.0	5.6	252.5	▲ 38.6	40.3
2	▲ 68.1	▲ 51.9	68.5	▲ 28.6	▲ 55.4	▲ 12.7	▲ 28.0	▲ 0.4	1.0	▲ 32.4
3	▲ 47.2	▲ 19.2	▲ 69.4	▲ 19.4	▲ 27.8	▲ 18.3	▲ 37.3	▲ 71.4	▲ 7.4	▲ 26.5

(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

(図表 1 4)

## 地域別業況判断D I

～ 本計表は、下記の日本銀行各支店等が、企業短期経済観測調査で得られた計数に  
もとづき、それぞれの地域の経済情勢を把握するため、それぞれ個別に作成した  
9地域の統計を一括表示したものである。

## (1) 業況判断D I (全産業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2013/ 6	4	5	▲ 3	▲ 1	▲ 5	▲ 6	▲ 4	▲ 6	2	▲ 2
9	10	6	4	2	0	▲ 2	3	▲ 3	7	2
12	15	12	9	8	5	2	11	7	11	8
2014/ 3	14	13	17	12	11	8	17	17	18	12
6(予)	1	1	5	3	▲ 3	▲ 2	3	▲ 6	2	1

## (2) 業況判断D I (製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2013/ 6	11	▲ 3	0	▲ 7	▲ 7	▲ 8	▲ 6	▲ 6	▲ 2	▲ 6
9	16	1	4	▲ 2	0	▲ 4	4	▲ 2	0	▲ 2
12	17	7	7	5	7	4	11	5	7	6
2014/ 3	11	4	20	9	12	9	17	17	11	10
6(予)	▲ 2	▲ 3	10	2	▲ 6	0	4	▲ 2	3	1

## (3) 業況判断D I (非製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2013/ 6	2	11	▲ 4	3	▲ 2	▲ 3	▲ 3	▲ 6	4	1
9	8	9	3	4	1	▲ 1	3	▲ 2	11	5
12	14	15	10	9	4	0	11	8	12	9
2014/ 3	14	18	15	12	11	8	17	18	22	14
6(予)	1	2	1	5	▲ 1	▲ 4	0	▲ 9	2	1

(注) 1. 短観調査先は、全国の産業構造（業種、規模）を踏まえて選定しているが、報告者負担を軽減するため対象企業数を抑制しつつ、統計精度の確保を図る観点から、地域性を考慮せずに抽出している。このため、地域毎にみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映したものはなっていないことから、各地域の計数を横並びで水準比較することは適当ではない。ただし、継続標本であり、かつ回答率がきわめて高いことから、当該地区の業況推移等を時系列で評価するなど、地域の経済動向を把握するための材料の一つとして活用できる。

2. 「(予)」は、直近の調査時における3か月後の予測。

(作成) 地域区分毎に、日本銀行各支店、調査統計局地域経済調査課が以下の分担で作成。

北海道：札幌支店

東北：仙台支店

北陸：金沢支店

関東甲信越：調査統計局地域経済調査課

東海：調査統計局地域経済調査課(名古屋支店、静岡支店のデータを合算)

近畿：大阪支店

中国：広島支店

四国：高松支店

九州・沖縄：福岡支店



(図表 15)

## 国内銀行 預金残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2011年	1.6	10.0	2.4	4.1	3.1	1.6	3.0	1.9	2.3	3.5
2012年	1.6	3.8	2.3	2.8	1.9	1.7	2.1	1.4	2.3	2.4
2013年	2.7	5.3	4.0	5.6	2.9	2.5	3.8	3.5	4.0	4.5
2012/3Q	2.0	3.9	3.3	2.7	3.0	1.9	2.4	2.3	2.7	2.6
4Q	1.6	3.8	2.3	2.8	1.9	1.7	2.1	1.4	2.3	2.4
2013/1Q	1.4	4.9	2.3	4.0	1.4	2.5	2.4	1.4	2.8	3.2
2Q	2.1	7.4	3.4	5.3	2.1	3.1	3.3	2.4	3.5	4.3
3Q	1.8	5.7	2.8	5.9	2.1	2.1	2.5	2.2	2.9	4.2
4Q	2.7	5.3	4.0	5.6	2.9	2.5	3.8	3.5	4.0	4.5
2013/1	1.8	4.8	1.9	2.7	1.6	2.0	2.2	1.4	2.1	2.4
2	2.0	4.8	2.6	3.4	1.5	2.3	2.6	1.4	2.6	2.9
3	1.4	4.9	2.3	4.0	1.4	2.5	2.4	1.4	2.8	3.2
4	1.1	5.8	1.8	5.2	1.6	2.5	2.0	1.5	2.3	3.8
5	1.6	6.3	3.1	5.1	2.4	2.9	2.9	2.3	3.0	4.1
6	2.1	7.4	3.4	5.3	2.1	3.1	3.3	2.4	3.5	4.3
7	2.1	6.6	3.7	5.3	2.4	2.2	3.6	2.8	3.7	4.2
8	3.0	6.0	4.2	5.2	3.0	2.6	3.8	2.9	4.4	4.3
9	1.8	5.7	2.8	5.9	2.1	2.1	2.5	2.2	2.9	4.2
10	2.1	5.5	3.7	5.6	2.4	2.3	3.6	3.5	3.4	4.3
11	3.1	5.8	4.3	5.4	3.7	2.7	3.8	3.9	4.3	4.5
12	2.7	5.3	4.0	5.6	2.9	2.5	3.8	3.5	4.0	4.5
2014/1	2.2	3.8	3.9	5.4	3.1	2.2	3.8	3.6	3.9	4.2
2	2.1	4.0	3.6	4.8	2.7	1.7	3.6	3.3	3.6	3.8

## 国内銀行 貸出残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2011年	0.1	2.1	1.4	1.3	1.3	▲ 1.0	0.7	0.7	2.5	1.0
2012年	0.4	3.8	1.1	2.2	0.7	1.1	▲ 0.1	0.8	3.2	1.9
2013年	0.6	3.2	3.1	3.5	2.1	0.1	3.5	2.6	4.0	2.8
2012/3Q	1.2	3.6	1.7	1.3	▲ 0.1	1.1	0.5	2.0	4.1	1.5
4Q	0.4	3.8	1.1	2.2	0.7	1.1	▲ 0.1	0.8	3.2	1.9
2013/1Q	▲ 0.5	3.3	1.2	2.8	1.4	0.8	0.8	1.1	3.2	2.2
2Q	▲ 0.7	3.4	2.3	3.0	2.6	0.6	2.3	1.5	3.3	2.5
3Q	▲ 0.3	2.6	2.2	3.4	3.1	▲ 0.1	2.1	1.0	2.8	2.6
4Q	0.6	3.2	3.1	3.5	2.1	0.1	3.5	2.6	4.0	2.8
2013/1	▲ 0.3	3.8	1.1	2.7	0.8	1.2	0.3	0.6	3.1	2.2
2	▲ 0.3	4.1	1.0	2.9	0.3	1.1	0.7	0.6	3.2	2.3
3	▲ 0.5	3.3	1.2	2.8	1.4	0.8	0.8	1.1	3.2	2.2
4	▲ 1.1	2.8	1.3	2.9	1.3	0.7	1.4	1.2	3.0	2.3
5	▲ 0.9	3.1	2.7	3.4	2.5	0.8	2.1	1.8	3.2	2.7
6	▲ 0.7	3.4	2.3	3.0	2.6	0.6	2.3	1.5	3.3	2.5
7	▲ 0.5	3.4	2.5	3.6	2.3	0.4	2.3	1.6	3.5	2.8
8	▲ 0.1	3.1	3.2	3.6	2.8	0.4	2.9	1.7	3.5	2.9
9	▲ 0.3	2.6	2.2	3.4	3.1	▲ 0.1	2.1	1.0	2.8	2.6
10	0.4	2.9	3.0	3.1	2.9	0.4	3.0	2.4	3.6	2.7
11	0.5	3.1	3.3	3.6	3.6	0.6	4.0	2.6	4.2	3.1
12	0.6	3.2	3.1	3.5	2.1	0.1	3.5	2.6	4.0	2.8
2014/1	1.2	3.1	3.2	3.3	2.2	0.6	3.4	2.6	4.2	2.8
2	0.9	2.8	3.2	2.9	2.3	0.7	3.7	2.6	4.2	2.6

(資料) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

(参考)

地域割り一覧表

図表番号	1	2	3	4、5	5	6	図表番号							
標題	大型小売店販売額	コンビニエンスストア販売額	乗用車新車登録台数	新設住宅着工戸数 工場立地件数	民間非居住用建築物 着工床面積	地域別設備投資額	公共工事請負金額	標題						
資料出所機関	経済産業省 中部経済産業局	経済産業省	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会	国土交通省 経済産業省	国土交通省	日本政策投資銀行	北海道建設業信用保証 東日本建設業保証 西日本建設業保証	資料出所機関						
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道						
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森						
岩手								岩手						
宮城								宮城						
秋田								秋田						
山形								山形						
福島	北陸	中部	北陸	北陸	北陸4県	北陸	北陸	福島						
富山								富山						
石川								石川						
福井								福井						
東京								関東	関東	関東甲信越	関東甲信越	関東甲信	関東甲信越	東京
神奈川														神奈川
埼玉														埼玉
千葉														千葉
茨城														茨城
栃木														栃木
群馬	群馬													
山梨	山梨													
新潟	新潟													
長野	長野													
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	東海	東海	愛知						
岐阜	岐阜													
静岡	静岡													
三重	三重													
大阪	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	大阪						
兵庫								兵庫						
京都								京都						
滋賀								滋賀						
奈良								奈良						
和歌山								和歌山						
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取						
島根								島根						
岡山								岡山						
広島								広島						
山口	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	山口						
徳島								徳島						
香川								香川						
愛媛								愛媛						
高知								高知						
福岡	九州・沖縄	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州	九州・沖縄	福岡						
佐賀								佐賀						
長崎								長崎						
熊本								熊本						
大分								大分						
宮崎								宮崎						
鹿児島								鹿児島						
沖縄								沖縄						

図表番号	7	8、9	10	11	12	13、14、15	図表番号								
標題	鉱工業生産指数	鉱工業出荷指数 鉱工業在庫指数	有効求人倍率	完全失業率 雇用人数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	市街地価格指数 (全用途平均)	企業倒産 地域別業況判断D I 国内銀行預金・貸出残高	標題							
資料出所機関	経済産業省、各経済産業局 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局	厚労省 日本銀行金沢支店	総務省	総務省	総務省	日本不動産研究所	東京商工リサーチ 日本銀行各支店、 調査統計局	資料出所機関							
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道							
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森							
岩手								岩手							
宮城								宮城							
秋田								秋田							
山形								山形							
福島	北陸	中部	北陸/北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸	福島							
富山								富山							
石川								石川							
福井								福井							
東京								関東	関東	南関東	南関東	関東甲信	関東	関東甲信越	東京
神奈川															神奈川
埼玉															埼玉
千葉															千葉
茨城															茨城
栃木										栃木					
群馬	北陸4県	北陸4県	北関東・甲信	北関東・甲信	北陸4県	北陸4県	群馬								
山梨							山梨								
新潟							新潟								
長野							長野								
北関東・甲信							北関東・甲信								
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	中部・東海	東海	愛知							
岐阜	岐阜														
静岡	静岡														
三重	三重														
大阪	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	大阪							
兵庫								兵庫							
京都								京都							
滋賀								滋賀							
奈良								奈良							
和歌山								和歌山							
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取							
島根								島根							
岡山								岡山							
広島								広島							
山口	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	山口							
徳島								徳島							
香川								香川							
愛媛								愛媛							
高知								高知							
福岡	九州	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	福岡							
佐賀								佐賀							
長崎								長崎							
熊本								熊本							
大分								大分							
宮崎								宮崎							
鹿児島								鹿児島							
沖縄								沖縄							

(注) 地域割りは、原則として資料作成元の通り。  
 なお、図表3(乗用車新車登録台数)、同4(新設住宅着工戸数)、同5(工場立地件数)、同6(公共工事請負金額)、同11(完全失業率、雇用人数)、同13(企業倒産)、同15(国内銀行預金・貸出残高)は、都道府県別計数を用いて調査統計局地域経済調査課が集計し直している。その際、数値の単位の違い等により、他の公表、掲載計数とは計数の末尾の値が異なる場合がある。

## 日本銀行各支店等のホームページアドレス

各支店等では、地域経済報告とは別に各地の地域経済・産業調査等を行っております。

地域名	支店名等	URL
北海道	釧路支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html">http://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html</a>
	札幌支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html">http://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html</a>
	函館支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html">http://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html</a>
東北	青森支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/aomori/index.html">http://www3.boj.or.jp/aomori/index.html</a>
	秋田支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/akita/index.html">http://www3.boj.or.jp/akita/index.html</a>
	仙台支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/sendai/index.html">http://www3.boj.or.jp/sendai/index.html</a>
	福島支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html">http://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html</a>
北陸	金沢支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html">http://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html</a>
関東甲信越	前橋支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html">http://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html</a>
	横浜支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html">http://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html</a>
	新潟支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/niigata/index.html">http://www3.boj.or.jp/niigata/index.html</a>
	甲府支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/kofu/index.html">http://www3.boj.or.jp/kofu/index.html</a>
	松本支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html">http://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html</a>
	水戸事務所	<a href="http://www3.boj.or.jp/mito/index.html">http://www3.boj.or.jp/mito/index.html</a>
東海	静岡支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html">http://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html</a>
	名古屋支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html">http://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html</a>
近畿	京都支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html">http://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html</a>
	大阪支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/osaka/index.html">http://www3.boj.or.jp/osaka/index.html</a>
	神戸支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/kobe/index.html">http://www3.boj.or.jp/kobe/index.html</a>
中国	岡山支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/okayama/index.html">http://www3.boj.or.jp/okayama/index.html</a>
	広島支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html">http://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html</a>
	松江支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/matsue/index.html">http://www3.boj.or.jp/matsue/index.html</a>
	下関支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html">http://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html</a>
四国	高松支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html">http://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html</a>
	松山支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html">http://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html</a>
	高知支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/kochi/index.html">http://www3.boj.or.jp/kochi/index.html</a>
九州・沖縄	北九州支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html">http://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html</a>
	福岡支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html">http://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html</a>
	大分支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/oita/index.html">http://www3.boj.or.jp/oita/index.html</a>
	長崎支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html">http://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html</a>
	熊本支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html">http://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html</a>
	鹿児島支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html">http://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html</a>
	那覇支店	<a href="http://www3.boj.or.jp/naha/index.html">http://www3.boj.or.jp/naha/index.html</a>
本店（地域経済報告）		<a href="http://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm">http://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm</a>